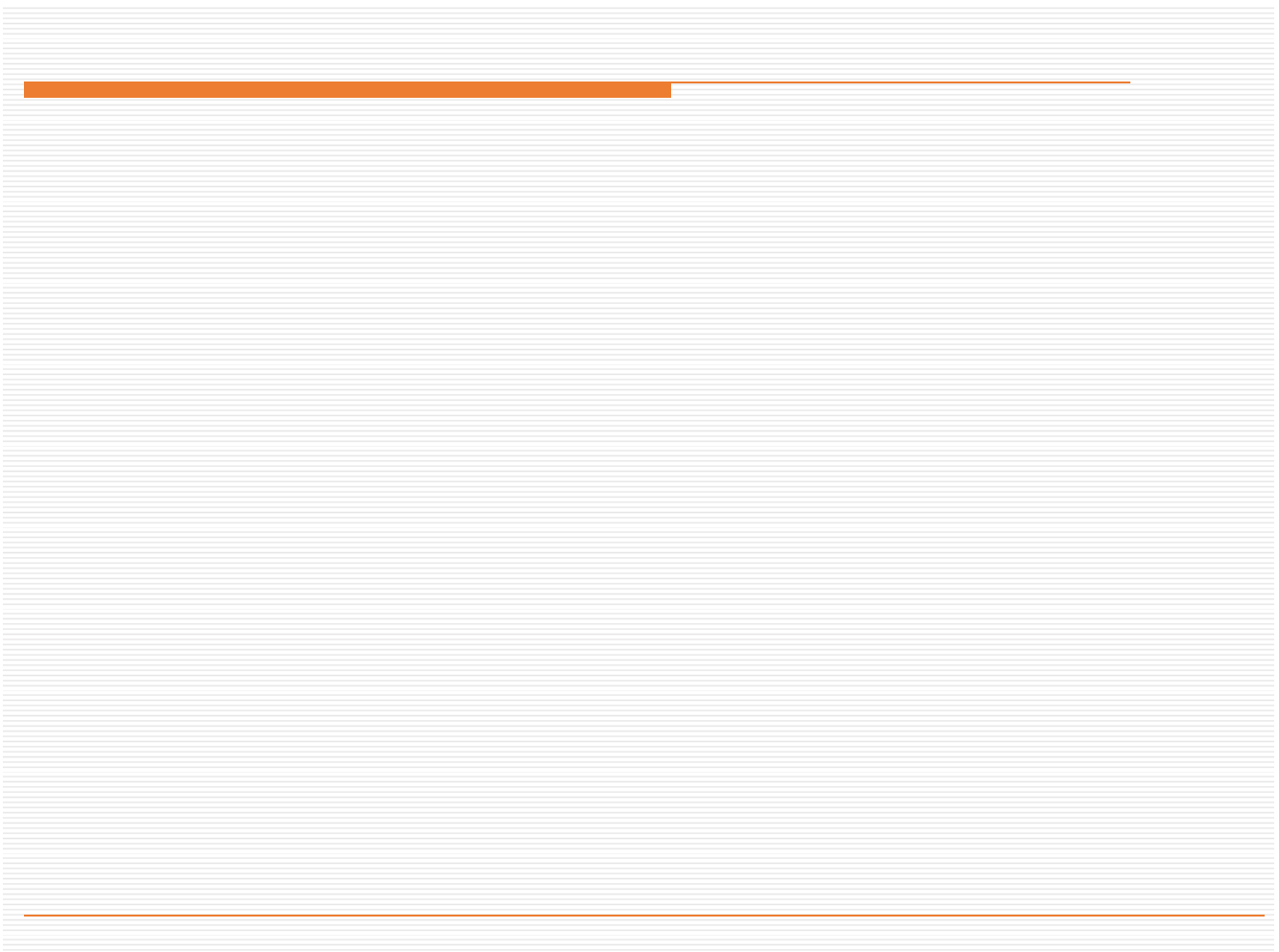

金ヶ崎町の地域経済循環分析

目次

1. 地域の概況
2. 生産
3. 分配
4. 消費
5. 投資
6. 結果の概要
7. 詳細分析の概要
8. 対策の検討



1. 地域の概況

(1) 歴史・自然条件

(2) 人口関連データ

(3) 就業関連データ

(4) 職住比

5

(1) 歴史・自然条件

分析の視点

- ✓ 地域の歴史・自然条件は文献調査等により整理を行い、定性的に地域の特徴を記述する。
- ✓ まちの成り立ちや産業構造の形成に影響した出来事等を記述する。

地域の歴史

- ✓ 金ヶ崎町は古代、数々の争乱の舞台となり、前九年の役の主戦場である鳥海柵（とのみのさく）跡が今も残っている。
- ✓ 近世には、伊達領北限の拠点として旧奥州街道沿いに「金ヶ崎要害」が設けられた。金ヶ崎要害の城、武家町の景観は、現在「城内諏訪小路重要伝統的建造物群保存地区」として保存され、国の文化財に指定されている。
- ✓ 駒ヶ岳の東側に広がる肥沃な扇状地帯で米・野菜・花きの栽培が盛んに行われている。また、西部山麓地帯では広大な牧草地を活用した酪農や大型畜産が行われている。
- ✓ 町内には県最大規模の岩手中部（金ヶ崎）工業団地があり、トヨタ自動車東日本やデンソー岩手、シオノギ製薬の大規模事業所がある。
- ✓ JR東北本線が町東端を南北に走っており、国道4号線が並行している。

地域の気候・自然条件

- ✓ 金ヶ崎町は、岩手県南西内陸部の胆沢郡北部に位置し、奥羽山系駒ヶ岳の東方に開けている。北は北上市、東は奥州市江刺区、南は奥州市水沢区、南から西にかけては奥州市胆沢区と接している。
- ✓ 西部の奥羽山系の駒ヶ岳を有する山岳高地から東部の平坦地との間に1,300m以上の標高差がある。
- ✓ 湿気をはらんだシベリア季節風によって、多くの積雪・降雨がもたらされ、北上川筋としてまれに見る積雪地帯となっている。

6

(2) 現在の人口規模と将来動向

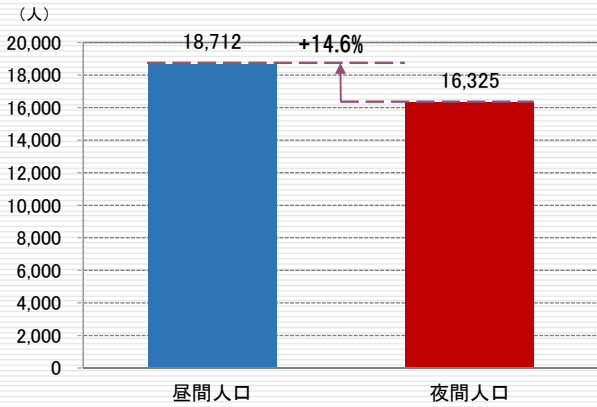
分析の視点

- ✓ 地域の消費や生産は、地域の人口に大きく影響を受けるため、現在及び将来の人口規模を把握する。
- ✓ ここでは、まず夜間人口と昼間人口を比較し、通勤・通学者による流入・流出状況を把握する(下図①)。流入超過の地域は、域外からの通勤者への所得の支払いを通じて雇用者所得が流出している可能性が高い。
- ✓ また、将来の推計人口を含めて時系列で人口の推移を確認することで、将来の地域のすがたを把握する(下図②)。

昼間人口の方が夜間人口よりも多く、通勤者・通学者が域内に流入している拠点性が高い地域である。

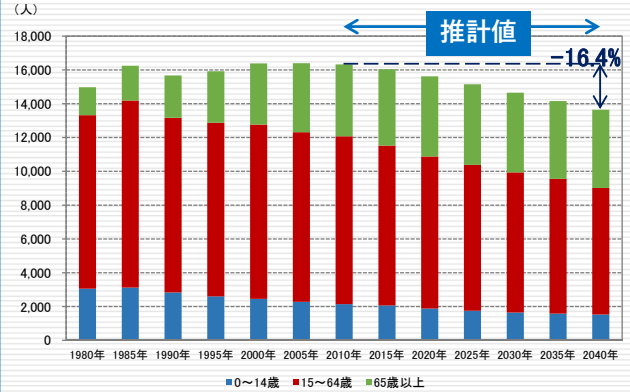
夜間人口は2005年以降減少し始め、2040年には対2010年比で16.4%減少すると予測されている。

①夜間人口・昼間人口(H22)



出所:総務省「平成22年国勢調査」より作成

②夜間人口の推移(2015年以降は推計値)



出所:総務省「平成22年国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」より作成

7

(2) 現在と将来の年齢別の人口構成

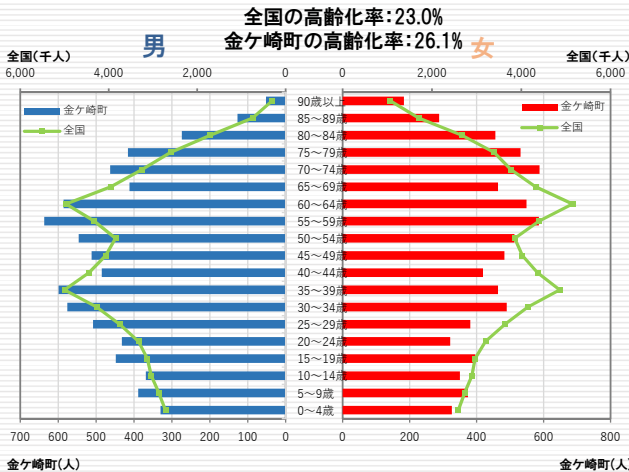
分析の視点

- ✓ 地域の住民が高齢化すれば、消費するモノやサービスが変化する。また所得の減少により消費が減少するため、従来の業態では商売が成り立たず地域の商店街の衰退等に繋がる可能性がある。
- ✓ ここでは、人口ピラミッドから現在と将来の年齢別の人口構成を把握する。

2010年では住民の約3.8人に1人が高齢者(65歳以上)である。高齢化率は全国平均よりも高い。

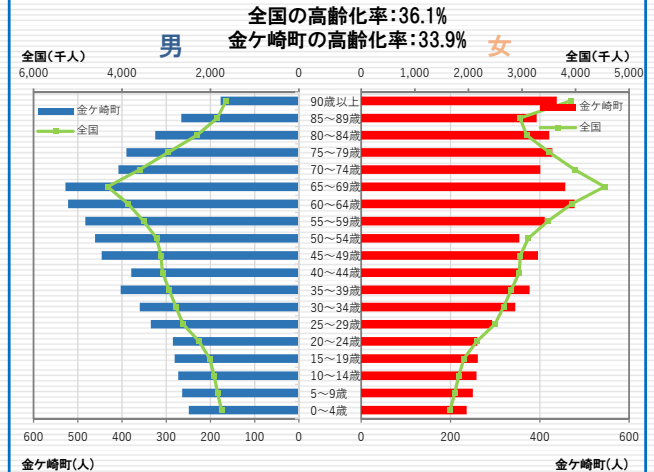
高齢化率がさらに上昇し、2040年には住民の約2.9人に1人が高齢者(65歳以上)となる。高齢化率は全国平均よりも低い。

①人口ピラミッド(2010年)



出所:総務省「平成22年国勢調査」より作成

②人口ピラミッド(2040年、推計値)



出所:国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」より作成

8

(2) 人口の集積度合い

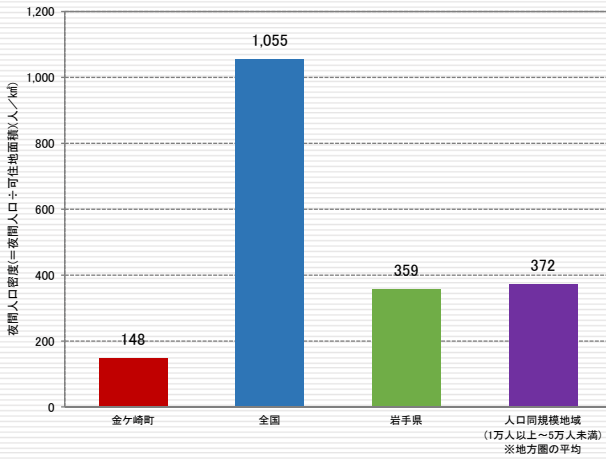
分析の視点

- ✓ 人口密度が高い地域ほど人口が集積しており、経済活動も活発に行われていると考えられる。
- ✓ ここでは、地域の人口密度を全国や県などの人口密度と比較し、人口の集積度合いを把握する。

金ケ崎町の夜間人口密度は、全国や県、人口同規模地域と比較すると低い水準である。

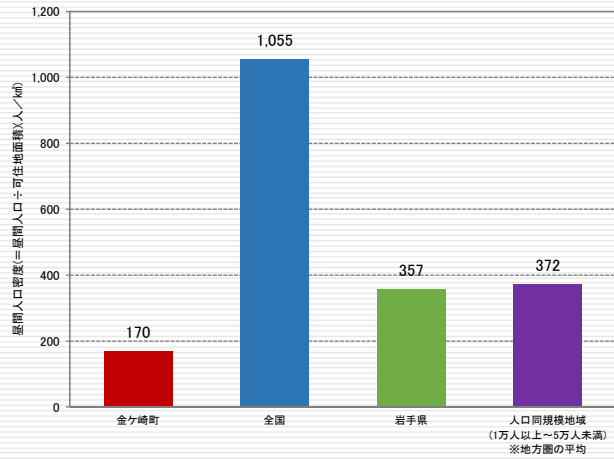
金ケ崎町の昼間人口密度は、全国や県、人口同規模地域と比較すると低い水準である。

① 夜間人口密度(=夜間人口/可住地面積)



出所:総務省「平成22年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

② 昼間人口密度(=昼間人口/可住地面積)



出所:総務省「平成22年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

9

(2) 総人口の分布と変化

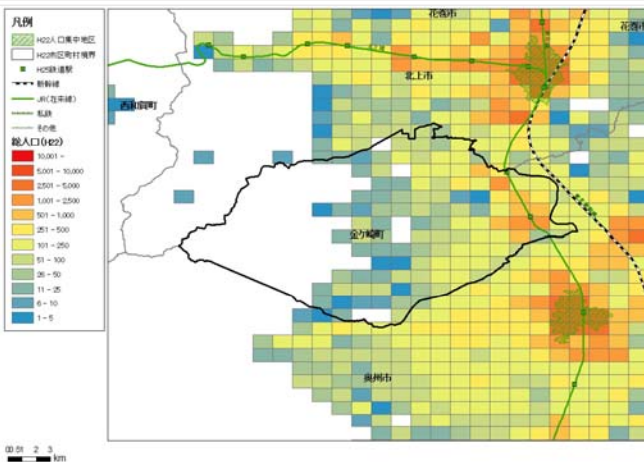
分析の視点

- ✓ 地域の人口が増えることで消費が増え、生産活動が増えることによって人口が増える等、経済活動と人口には密接な関係がある。
- ✓ ここでは、地域で人口が集積しているエリアはどこか、人口の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

金ケ崎駅付近等、JR東北本線沿線平野部を中心に人口が分布している。

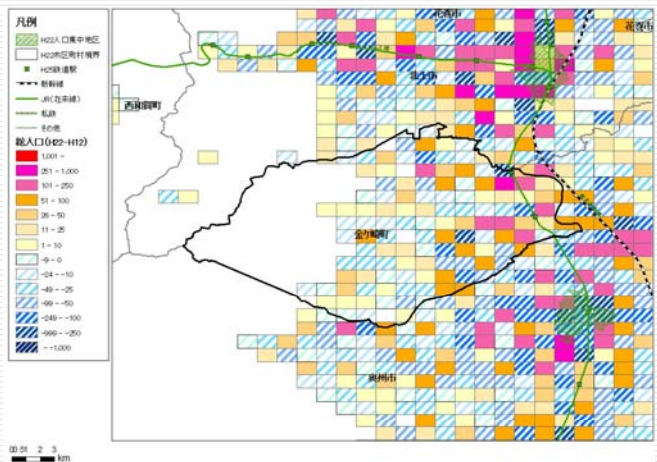
10年前と比較すると、六原駅、金ケ崎駅等、JR東北沿線平野部を中心に人口が増加したエリアがある一方、人口が減少したエリアも目立つ。

① 総人口の分布(H22)



出所:総務省統計局「平成22年国勢調査地域メッシュ統計」より作成

② 総人口の分布の変化(=H22-H12)



出所:総務省統計局「国勢調査地域メッシュ統計」より作成

(2) 高齢者(65歳以上)人口の分布と変化

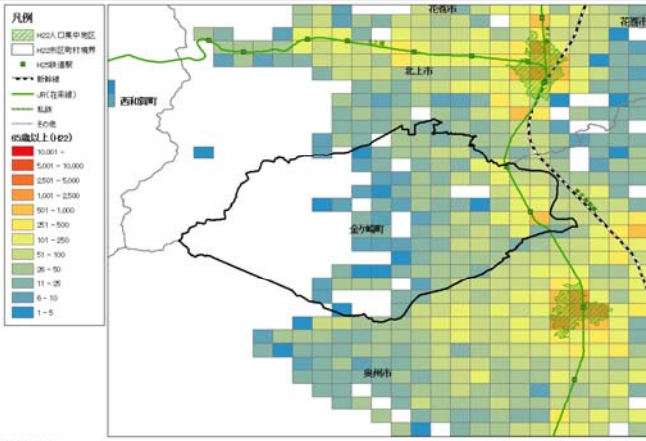
分析の視点

- ✓ 高齢者人口の分布を把握することで、高齢者の生活利便性を高める方策を検討することが可能になる。
- ✓ ここでは、地域で高齢者人口が集積しているエリアはどこか、高齢者人口の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

総人口の分布と同様に、金ヶ崎駅付近を中心に、JR東北沿線の平野部に高齢者人口が分布している。

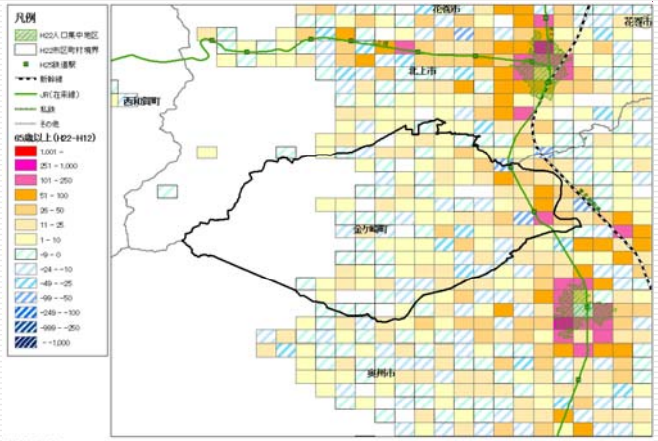
10年前と比較すると、高齢者人口は金ヶ崎駅付近を中心に、JR東北本線沿線平野部で特に増加している。

① 高齢者(65歳以上)人口の分布(H22)



出所:総務省統計局「平成22年国勢調査地域メッシュ統計」より作成

② 高齢者(65歳以上)人口の分布の変化(=H22-H12)



出所:総務省統計局「国勢調査地域メッシュ統計」より作成

(2) 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布と変化

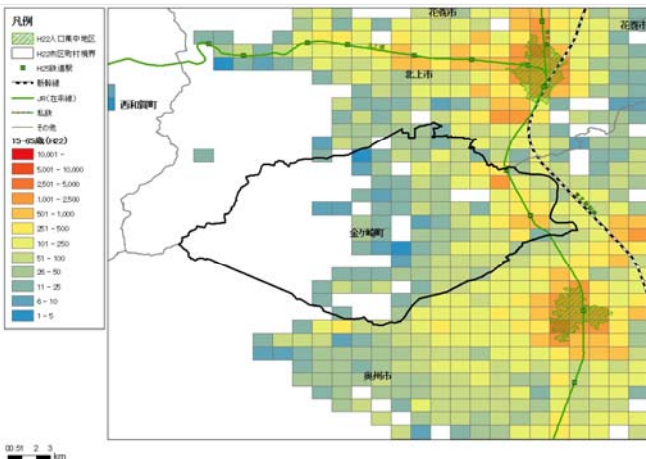
分析の視点

- ✓ 生産年齢人口は、地域の生産及び消費に大きく影響する。
- ✓ ここでは、地域で生産年齢人口が集積しているエリアはどこか、生産年齢人口が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

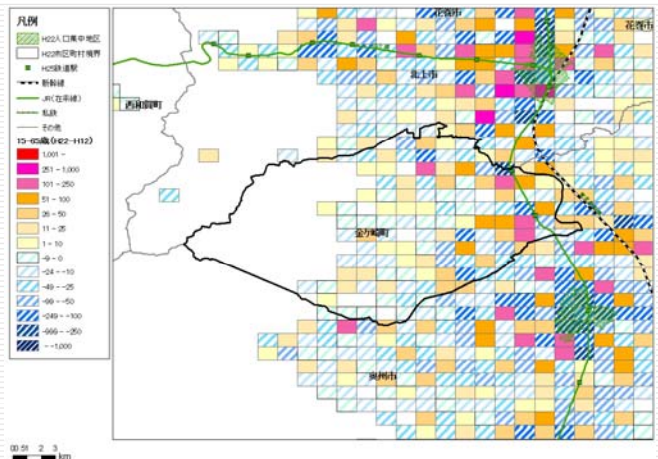
総人口の分布と同様に、JR東北本線の沿線平野部を中心に生産年齢人口が分布している。

10年前と比較すると、金ヶ崎駅、六原駅付近等で生産年齢人口が増加している一方で、生産年齢人口が減少しているエリアも目立つ。

① 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布(H22)



② 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布の変化(=H22-H12)



(3) 就業者の規模

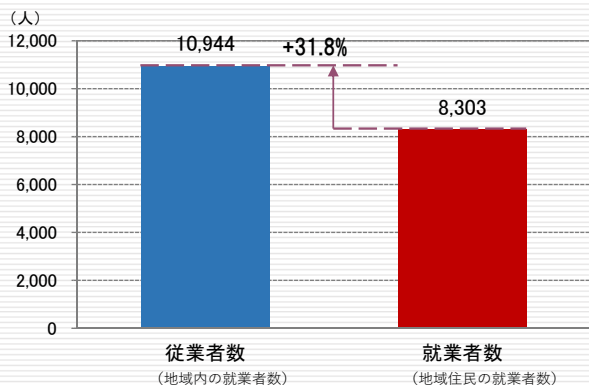
分析の視点

- ✓ 就業者は生産に従事するとともに、生産活動の対価として得た所得をもとに地域で消費を行うため、就業者の規模は地域の経済循環にとって重要な要素の1つである。
- ✓ ここでは、地域の就業者の規模を地域内の就業者(従業者)、地域住民の就業者(就業者)別に把握する(下図①)。
- ✓ また、就業者数の近年の動向を産業別に把握する(下図②)。

従業者数が就業者数よりも多く、通勤者が地域内に流入している拠点性の高い地域である。

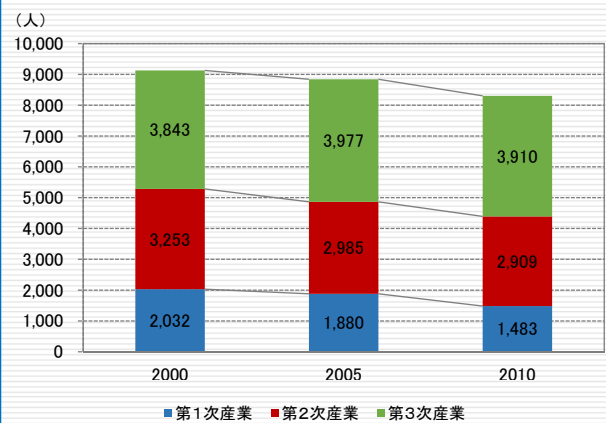
就業者数は近年減少傾向にある。第2次産業も第3次産業も減少している。

① 就業者数と従業者数



注) 従業者数は、従業地における就業者の数(域外からの通勤者を含む)である。
就業者数は、常住地の住民の就業者の数(域外への通勤者を含む)である。
出所: 総務省「平成22年国勢調査」より作成

② 産業別就業者数の推移



出所: 総務省「国勢調査」より作成

(3) 就業の集積度合い

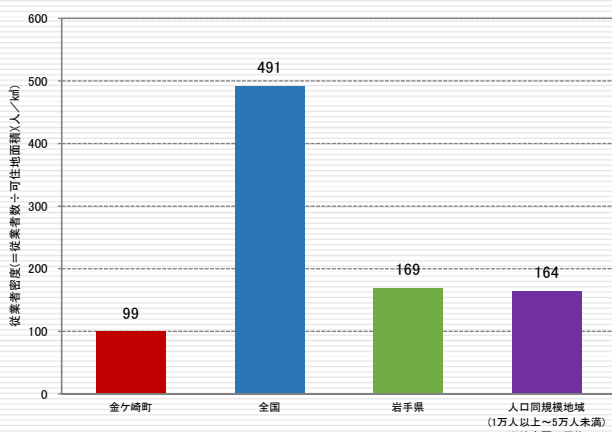
分析の視点

- ✓ 従業者の密度が高いほど、その地域では生産活動が活発に行われていると考えられる。
- ✓ 就業者の密度が高いほど、その地域では所得が高く消費が活発に行われていると考えられる。
- ✓ ここでは、地域の従業者密度と就業者密度を全国や県などの密度と比較し、就業の集積度合いを把握する。

金ケ崎町の従業者密度は、全国や県、人口同規模地域と比較すると低い水準である。

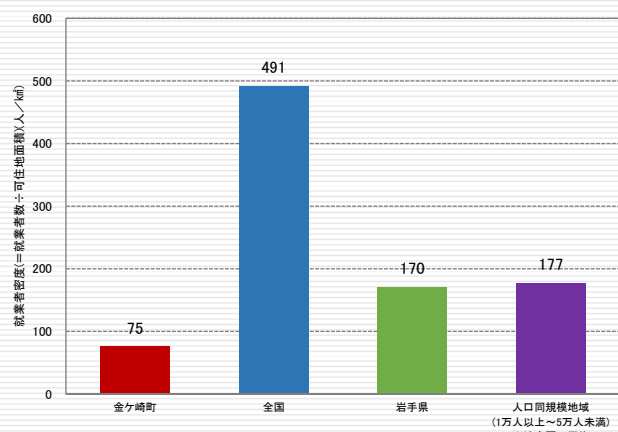
金ケ崎町の就業者密度は、全国や県、人口同規模地域と比較すると低い水準である。

① 従業者密度(=従業者数/可住地面積)



注) 従業者数は、従業地における就業者の数(域外からの通勤者を含む)を表す。
出所: 総務省「平成22年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

② 就業者密度(=就業者数/可住地面積)



注) 就業者数は、常住地の住民の就業者の数(域外への通勤者を含む)を表す。
出所: 総務省「平成22年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

(3) 従業者の分布と変化

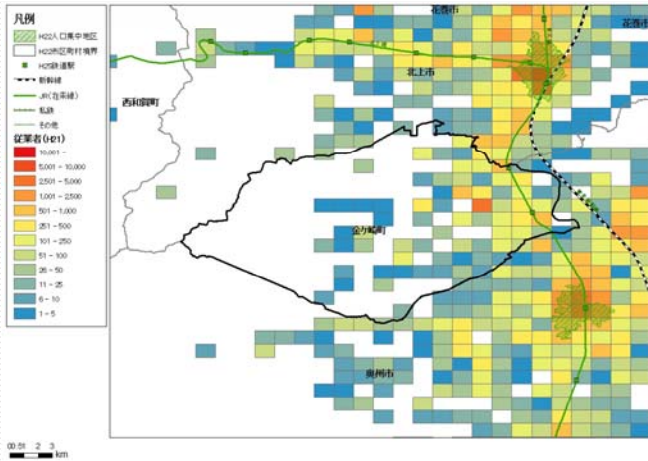
分析の視点

- ✓ 従業者が多い地域は、地域内の事業所における生産活動が活発な地域であり、従業者が減少している場合、地域内の生産活動が低下している可能性がある。
- ✓ ここでは、地域で従業者が集積しているエリアはどこか、従業者の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

岩手中部（金ケ崎）工業団地と、JR東北本線沿線平野部に従業者が分布している。

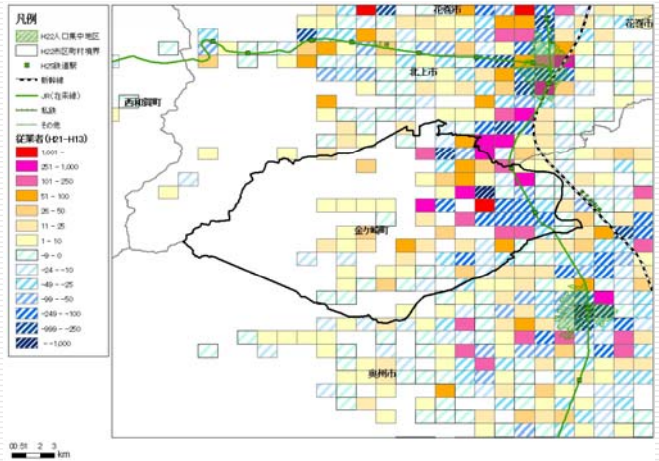
10年前と比較すると、金ケ崎駅付近で従業者が減少している一方で、岩手中部（金ケ崎）工業団地、金ケ崎北部地区流通業務団地等で従業者が増加している。

①従業者の分布(H21)



出所：総務省統計局「平成22年国勢調査地域メッシュ統計」より作成

②従業者の分布の変化(=H21-H13)



出所：総務省統計局「国勢調査地域メッシュ統計」より作成

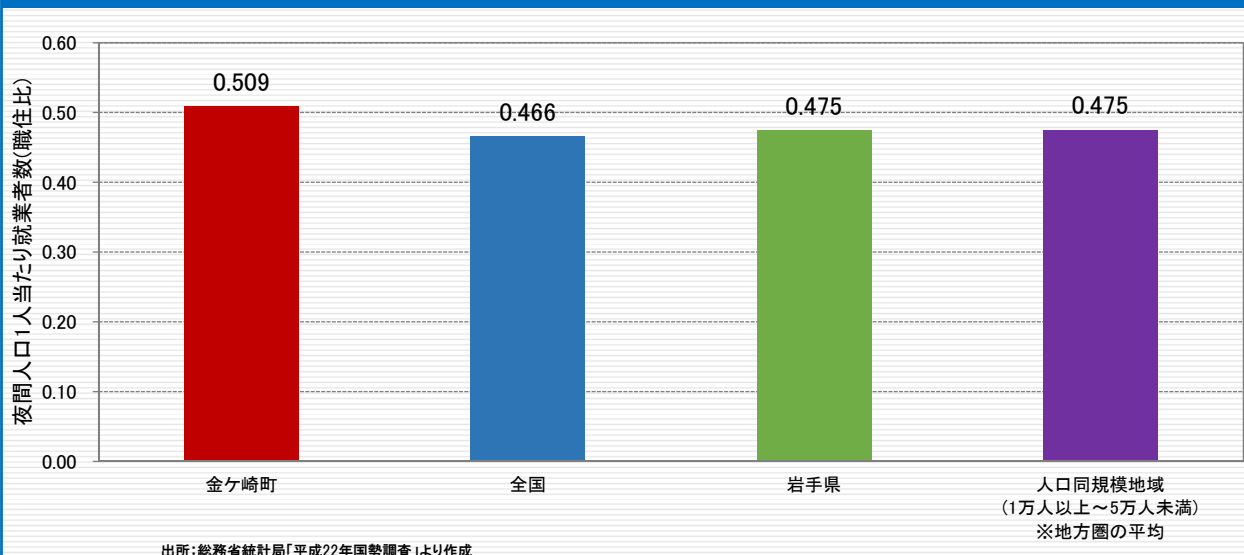
(4) 夜間人口1人当たり就業者数(職住比)

分析の視点

- ✓ 夜間人口1人当たり就業者数(職住比)が高い地域ほど、住民の幅広い年齢や性別を問わない労働参加があると考えられ、人口1人当たり雇用者所得の底上げにつながっている可能性がある。
- ✓ ここでは、職住比を全国や県、同規模地域と比較し、地域住民の労働参加の状況を把握する。

夜間人口1人当たり就業者数は全国や、県、人口同規模地域と比較すると高い水準であり、地域住民の労働参加が多い地域である。

夜間人口1人当たり就業者数(職住比)



出所：総務省統計局「平成22年国勢調査」より作成

2. 生産

- (1)生産額関連データの分析
- (2)域際収支データの分析
- (3)付加価値額関連データの分析
- (4)雇用者所得の分析
- (5)産業構造の分析
- (6)1人当たり付加価値額の分析

17

生産に関する分析と企業会計(非製造業)との関係について

生産に関する分析((1)~(4))では、以下の項目について分析するが、それぞれ企業会計(非製造業)との関係は以下のとおりである。

- (1)生産額 : 企業の売上(販売額)にあたる
- (2)純移輸出 : 域外への売上(販売額)と域外からの購入額との差にあたる
- (3)付加価値額 : 企業の粗利益(=売上-仕入額)にあたる(非製造業の場合)
- (4)雇用者所得 : 企業が労働者に支払う人件費にあたる

企業の売上と費用、利益の関係図



18

(1) 地域の中で規模の大きい産業は何か: 売上

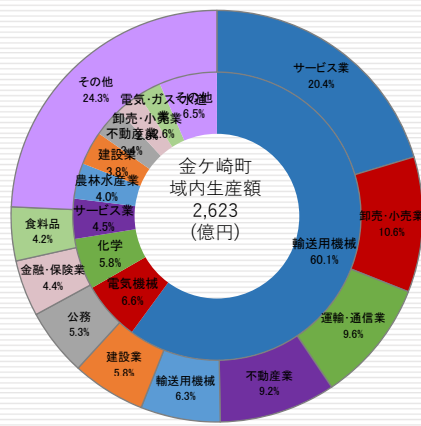
分析の視点

- ✓ 生産額が大きい産業は、域内にとどまらず域外へも販売している可能性が高く、域外から所得を獲得できる地域にとって強みのある産業である。
- ✓ ここではまず、産業別生産額より、地域の中で規模の大きい産業が何かを把握する(下図①)。
- ✓ また、修正特化係数を用いて、全国平均と比較して地域に集積している産業が何かを把握する(下図②)。

金ヶ崎町の産業で生産額が大きい産業は、第1位輸送用機械である。これらの構成比の合計は60.1%と大きく、本地域の「稼ぐ力」の大きなウェイトを占めている。

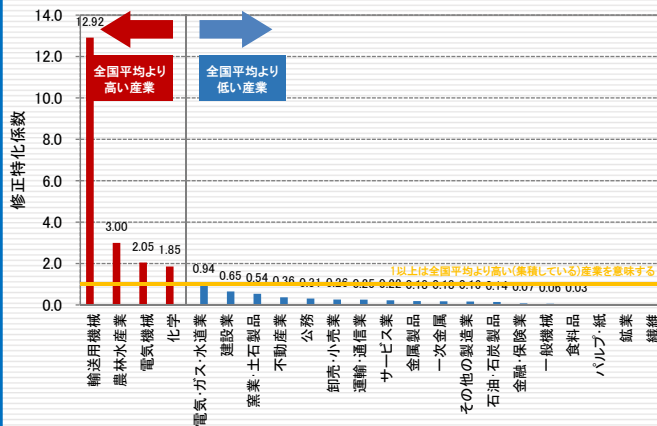
全国と比較して集積している産業は、輸送用機械、農林水産業、電気機械、化学である。

① 産業別生産額構成比



注) 外側の円グラフは全国生産額の産業別構成比を表す

② 産業別修正特化係数(生産額ベース)



出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

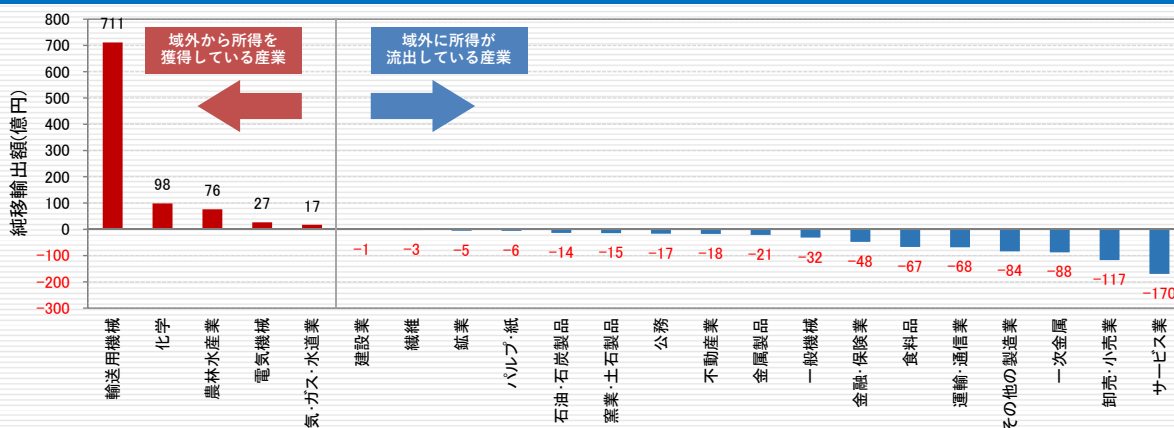
(2) 域外から所得を獲得している産業は何か: 売上

分析の視点

- ✓ 域内の経済循環の流れを太くするためには、地域が個性や強みを生かして生産・販売を行い、域外からの所得を獲得することが重要である。
- ✓ 純移輸出額がプラスとなっている産業は、モノやサービスの購入に関して、域外への支払い額よりも域外からの受取り額の方が多く、域外から所得を獲得できる強みのある産業である。
- ✓ ここでは、産業別純移輸出額を用いて、域外から所得を獲得している産業が何かを把握する。

域外から所得を獲得している産業は、輸送用機械、化学、農林水産業、電気機械、電気・ガス・水道業である。これらは域内での生産額が大きい産業であり、地域で強みのある産業といえる。

産業別純移輸出額



出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

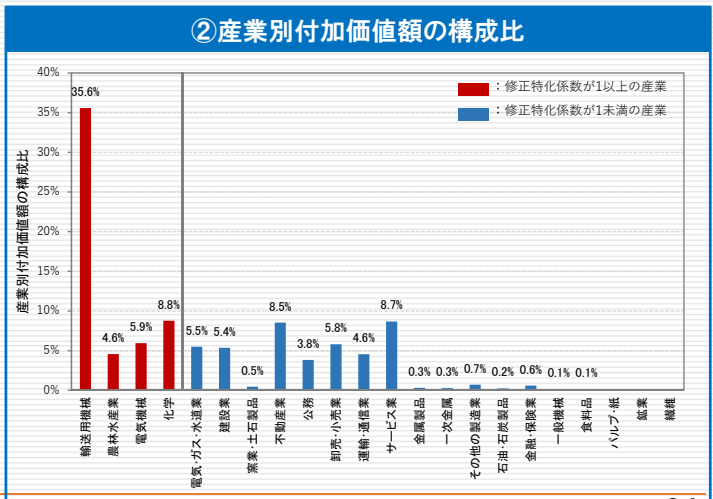
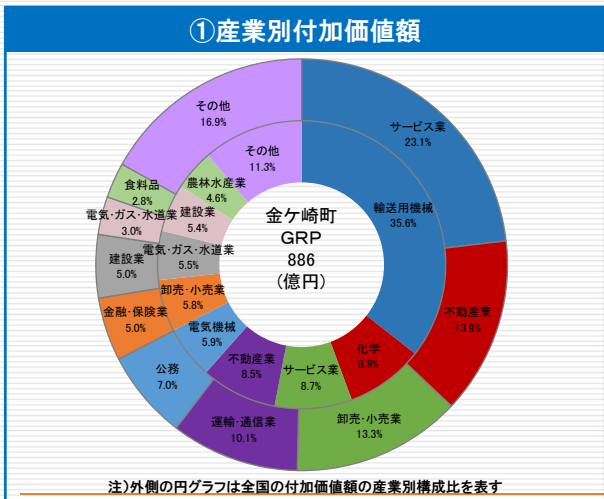
(3)地域で所得を稼いでいる産業は何か:粗利益

分析の視点

- ✓ 付加価値が地域住民の所得や地方税収の源泉となることから、付加価値の大きい産業は地域において中心的な産業と言える。
- ✓ ここではまず、産業別付加価値額により、地域の中で所得を稼いでいる産業が何かを把握する(下図①)。
- ✓ また、修正特化係数で見た産業の集積度は、全国と比較した相対的な値であり絶対的に集積していることを示しているわけではないため、修正特化係数で見た集積度の高い産業が地域で所得を稼いでいるかを把握する(下図②)。

金ケ崎町の産業で付加価値額(GRP)を最も生み出しているのは輸送用機械であり、次いで化学、サービス業である。輸送用機械の割合は35.6%と大きく、本地域の「稼ぐ力」の大きなウェイトを占めている。

金ケ崎町では修正特化係数が高く、地域内に集積している産業が地域で所得を稼いでいる産業である。



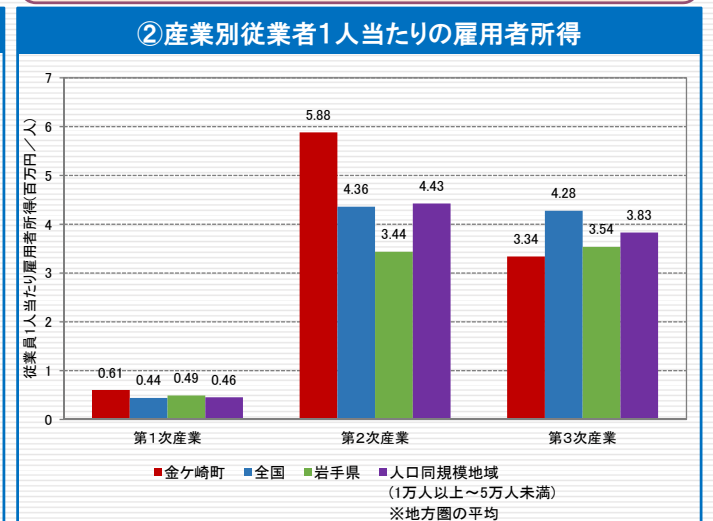
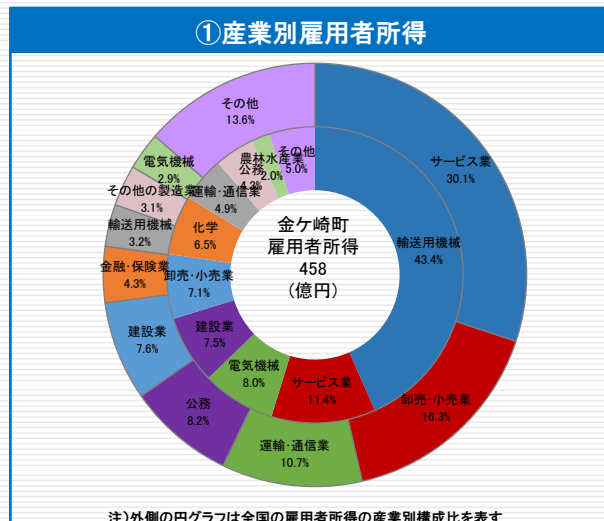
(4)住民の生活を支えている産業は何か①:賃金・人件費

分析の視点

- ✓ 地域で生み出された付加価値は雇用者所得とその他所得(=営業余剰(営業利益、利子、賃料等)+固定資本減耗+間接税)に分配され、雇用者所得が地域住民の生活を直接支えている。
- ✓ ここでは、地域の雇用者所得を産業別に分析し、住民の生活を支えている産業は何かを把握する(下図①)。
- ✓ また、産業別従業者1人当たりの雇用者所得を全国や県と比較し、地域の雇用者所得の水準を把握する(下図②)。

住民の生活を支える雇用者所得への寄与が大きい産業は、輸送用機械とサービス業である。輸送用機械とサービス業の割合は54.7%と大きく、本地域の「稼ぐ力」の大きなウェイトを占めている。

金ケ崎町の産業別従業者1人当たりの雇用者所得は、人口同規模地域と比較すると第1次産業と第2次産業では高いが、第3次産業では低い水準である。



(4)住民の生活を支えている産業は何か②

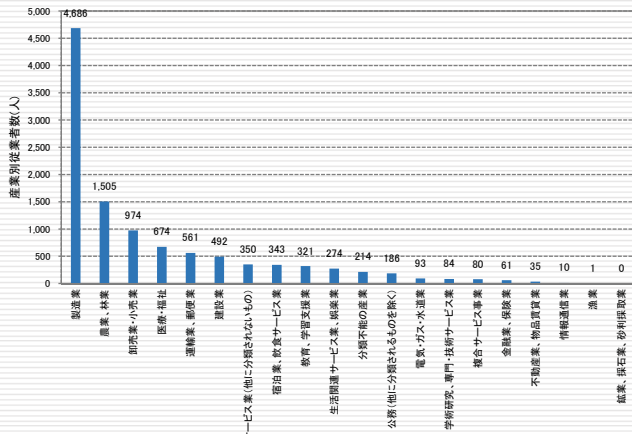
分析の視点

- ✓ 従業者数や就業者が多い産業は、地域の雇用を吸収している産業であり、住民の生活を支えている産業である。
- ✓ ここでは、産業別従業者数を分析し、住民(域外の住民も含む)の生活を支えている産業を把握する(下図①)。
- ✓ また、産業別就業者数を分析し、地域住民の生活を支えている産業(域外の事業所も含む)を把握する(下図②)。

地域で最も多くの雇用を吸収している産業は、製造業であり、次いで農業、林業、卸売業・小売業となっている。

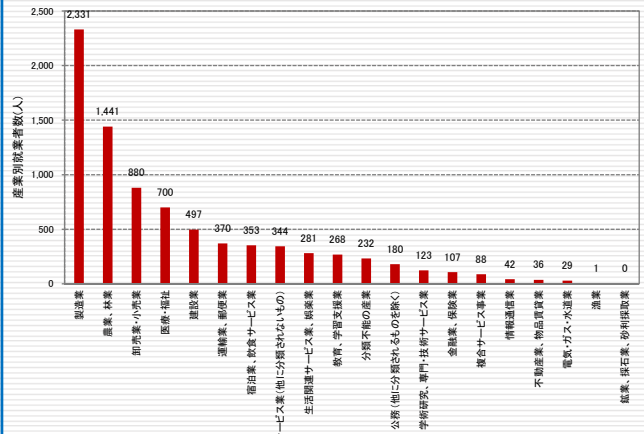
地域住民の雇用を最も多く吸収している産業は、製造業であり、次いで農業、林業、卸売業・小売業となっている。

①産業別従業者数



注)従業者数は、従業地における就業者の数(域外からの通勤者を含む)を表す。
出所:総務省「平成22年国勢調査」より作成

②産業別就業者数



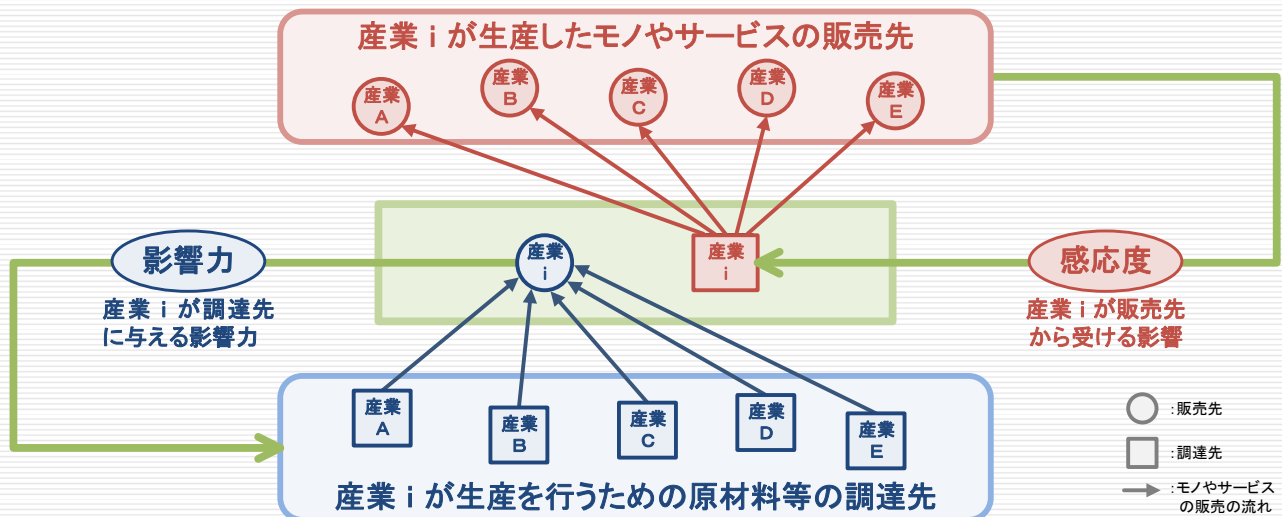
注)就業者数は、常住地の住民の就業者の数(域外への通勤者を含む)を表す。
出所:総務省「平成22年国勢調査」より作成

23

影響力係数と感応度係数について

- ✓ 地域の産業構造の分析では、地域の産業の影響力係数と感応度係数を確認する。
- ✓ 地域において影響力係数、感応度係数ともに高い産業は、地域内で原材料の調達先が多く、かつ地域内への販売先も多い産業であり、地域にとって核となる産業であると言える。

影響力と感応度の概念図



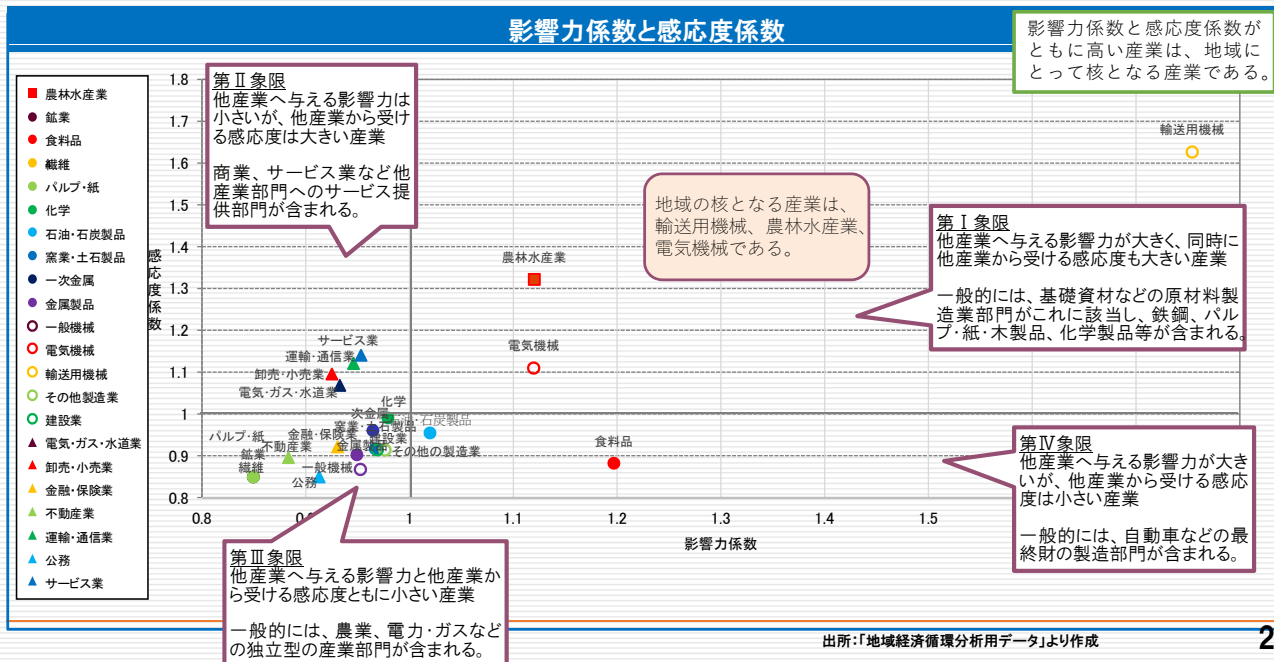
24

(5)地域の産業構造について①

分析の視点

- ✓ 消費や投資の増加によって他産業に大きな影響を与える産業は何か、また、逆に影響を受ける産業は何かを、影響力係数と感応度係数から把握する。
- ✓ 影響力係数は、当該産業の消費や投資の増加が、全産業(調達先)に与える影響の強さを表す。
- ✓ 感応度係数は、全産業(販売先)の消費や投資の増加が、当該産業に及ぼす影響の強さを表す。

影響力係数と感応度係数



25

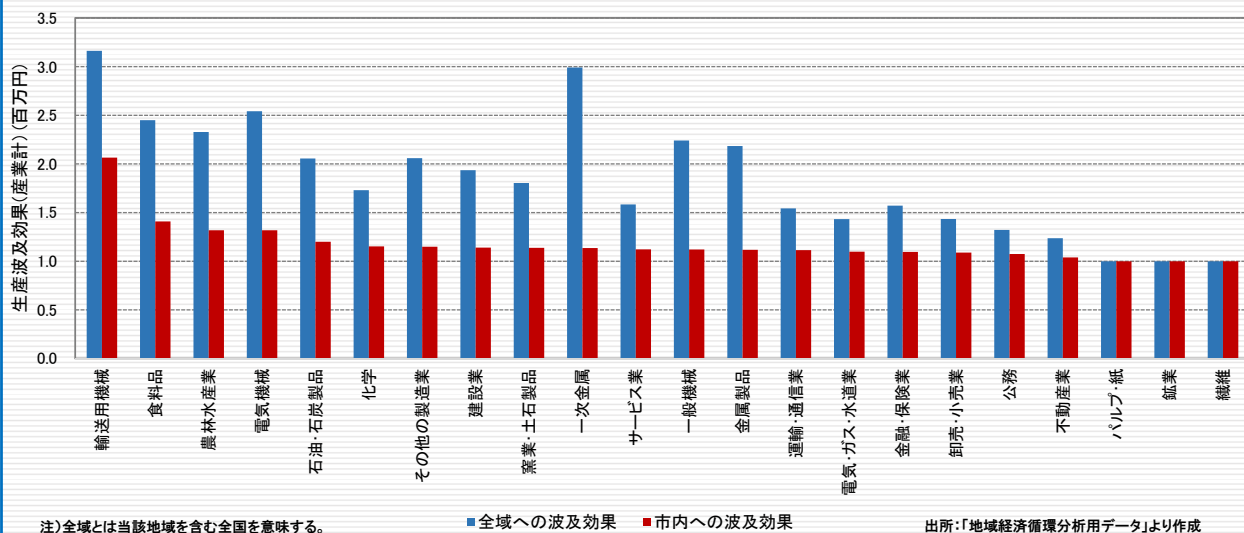
(5)地域の産業構造について②

分析の視点

- ✓ 地域の産業間や地域内外の取引構造を分析することで、地元への波及効果を把握する。
- ✓ ここでは、消費や投資の増加によって直接間接的に生じる生産誘発額を把握する。

各産業の消費や投資が100万円増加したときの市内への生産誘発効果(全産業合計値)は、輸送用機械、食料品、農林水産業等で高く、影響力係数が高い産業ほど市内への波及効果が高い。

生産誘発額



26

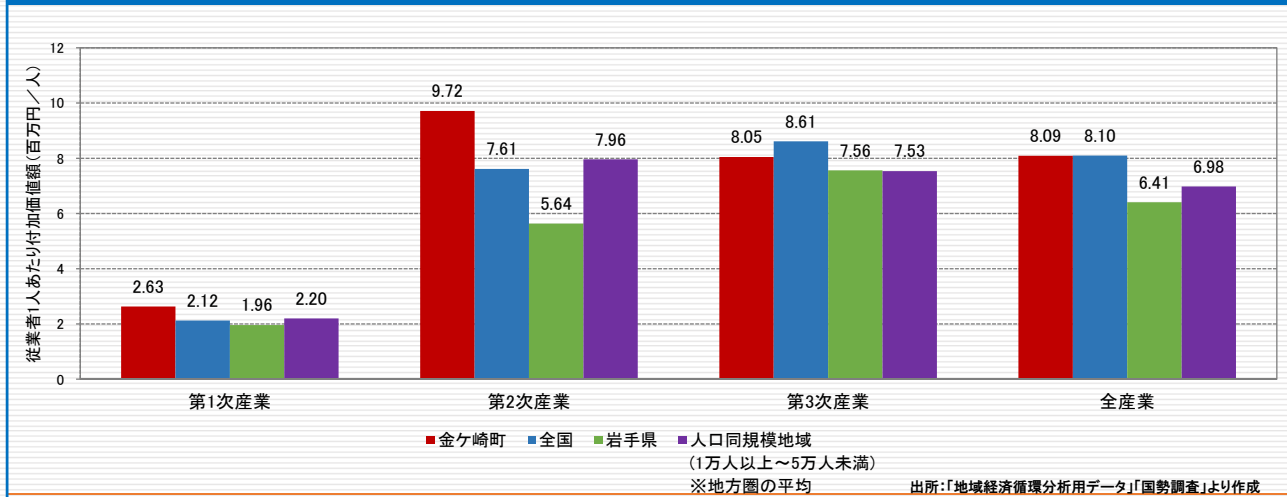
(6)地域の産業の1人当たり付加価値額について①

分析の視点

- ✓ 我が国の今後の労働力不足克服のためには、1人当たり付加価値額の向上が重要である。我が国の雇用の7割を担うサービス業の1人当たり付加価値額の向上は、長年指摘されており課題となっている。
- ✓ ここでは、従業者1人当たりの付加価値額を全国や県と比較することで、1人当たり付加価値額の高い産業、低い産業を把握する。

全産業の労働生産性を見ると、県、人口同規模地域と比較すると高いが、全国と比較すると低い。産業別には、人口同規模地域と比較するとどの産業でも労働生産性は高い水準である。

従業者1人当たり付加価値額(労働生産性)



27

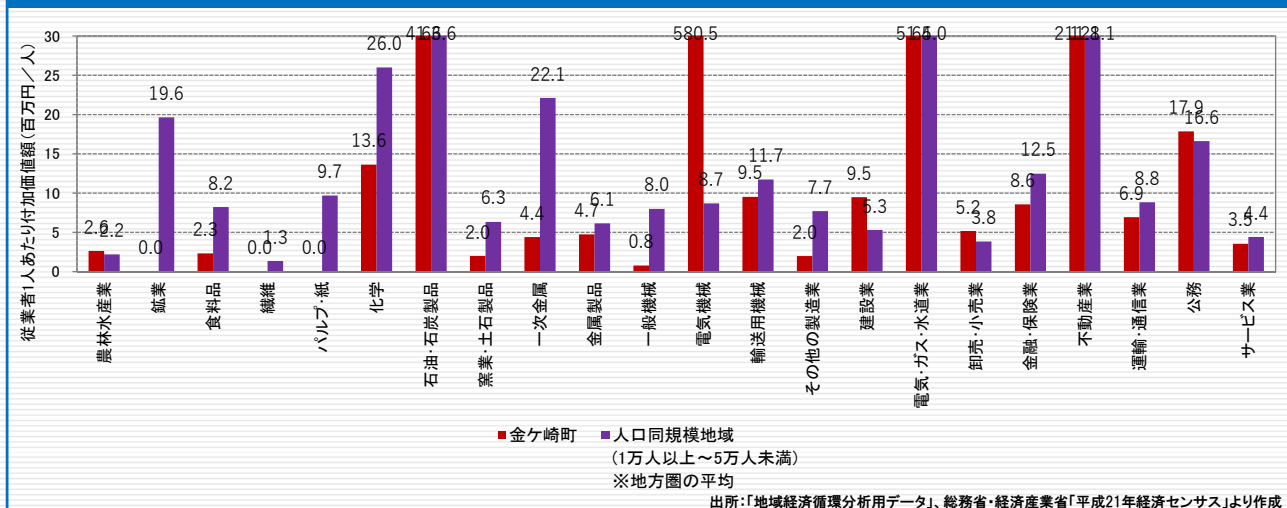
(6)地域の産業の1人当たり付加価値額について②

分析の視点

- ✓ ここでは、人口同規模地域との比較を行っていく。
- ✓ 全22産業の従業者1人当たりの付加価値額を人口同規模地域と比較することで、1人当たり付加価値額の高い産業、低い産業を把握する。

第1次産業については、農林水産業の1人当たり付加価値額は人口同規模地域と比較して高い。第2次産業については、電気機械、建設業が人口同規模地域と比較して高い。第3次産業については、卸売・小売業、不動産業、公務が人口同規模地域と比較して高い。

従業者1人当たり付加価値額(労働生産性)



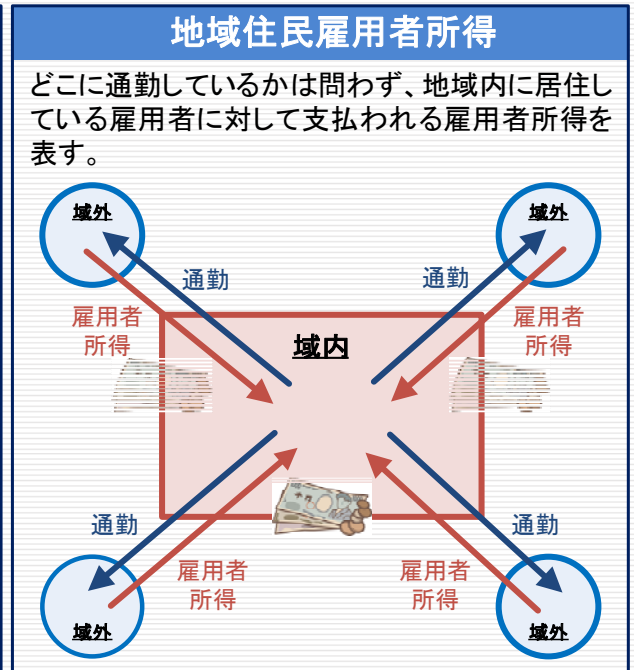
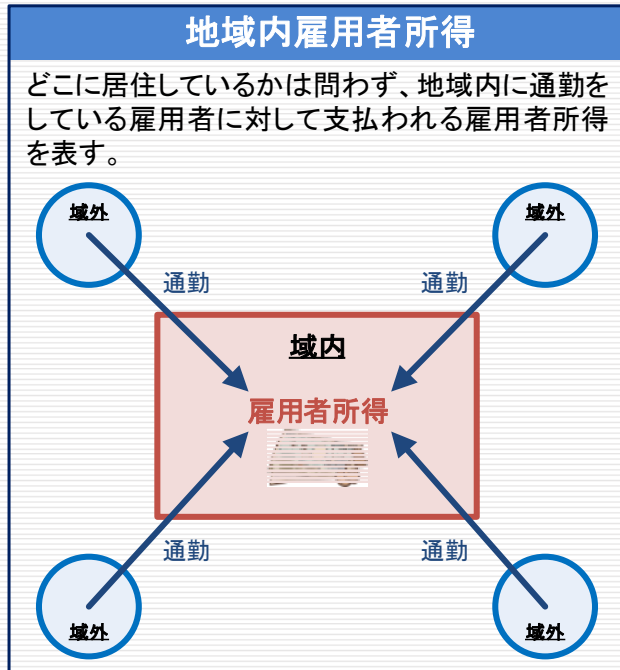
28

3. 分配

- (1) 所得の流出入状況の分析
- (2) 1人当たりの所得水準の分析
- (3) 所得の流出率

地域内所得と地域住民所得について

- ✓ 所得には雇用者所得とその他所得があり、これらの所得は、従業地ベースで捉えるか居住地ベースで捉えるかによって、それぞれ地域内所得と地域住民所得に区分される。
- ✓ 雇用者所得を例に、地域内雇用者所得と地域住民雇用者所得の概念を以下に示す。



(1) 地域住民に所得が分配されているか

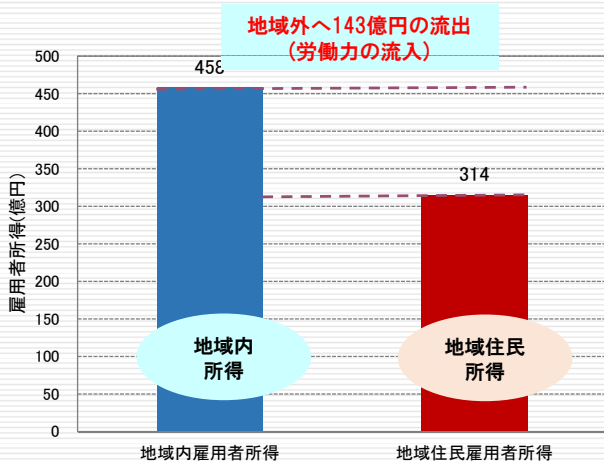
分析の視点

- ✓ 分配面の分析においては、まず、地域内の生産・販売で得た所得が地域住民の所得になっているか否かを把握する。
- ✓ 同様に、生産・販売で得た所得(利益等)が市内の企業の所得になっているか否かを把握する。

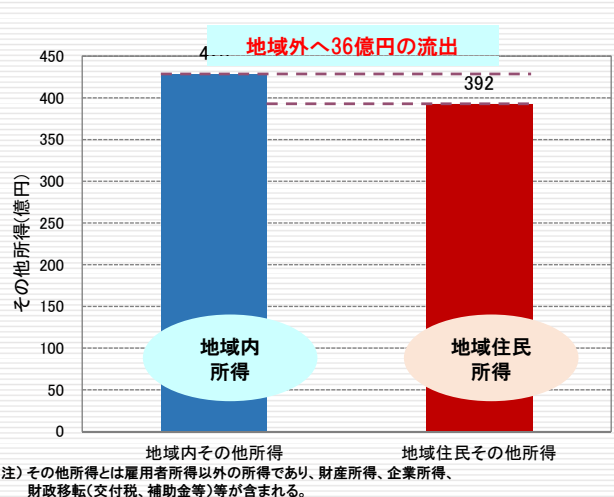
地域内で企業が生産・販売で得た雇用者所得の方が、地域住民が得る所得よりも143億円多く、地域外へ雇用者所得が流出している。

地域内で企業が生産・販売で得たその他所得(内部留保、配当等)の方が、地域住民が得るその他所得よりも36億円多く、地域外へその他所得が流出している。

① 地域内雇用者所得と地域住民の雇用者所得の比較



② 地域内その他所得と地域住民その他所得の比較



(2)1人当たりの所得水準①:雇用者所得

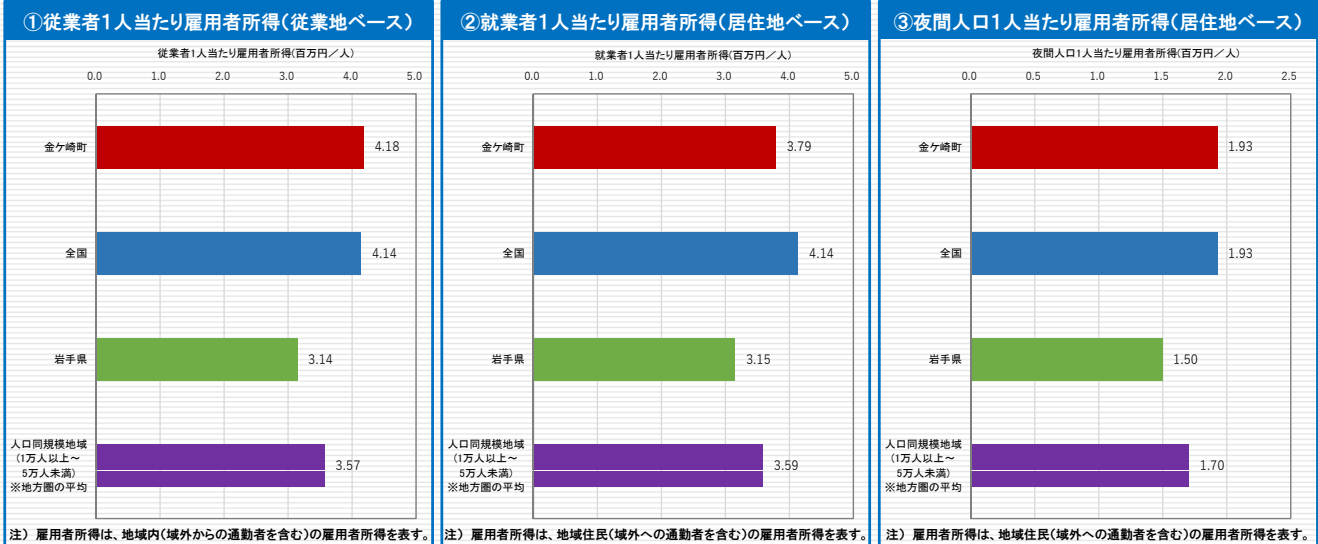
分析の視点

- ✓ 地域の雇用者所得の規模は、地域の従業者数、就業者数、夜間人口の規模に依存する。
- ✓ ここでは、地域内の雇用者所得を従業者数で、地域住民の雇用者所得を就業者数で、さらに、地域住民の雇用者所得を夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図①、②、③)。

従業者1人当たりの雇用者所得は全国、県、人口同規模地域と比較して高い水準である。

就業者1人当たりの雇用者所得は県、人口同規模地域と比較すると高いが、全国と比較すると低い水準である。

夜間人口1人当たりの雇用者所得は県、人口同規模地域と比較すると高いが、全国と比較すると低い水準である。



出所:「地域経済循環分析用データ」国勢調査より作成

33

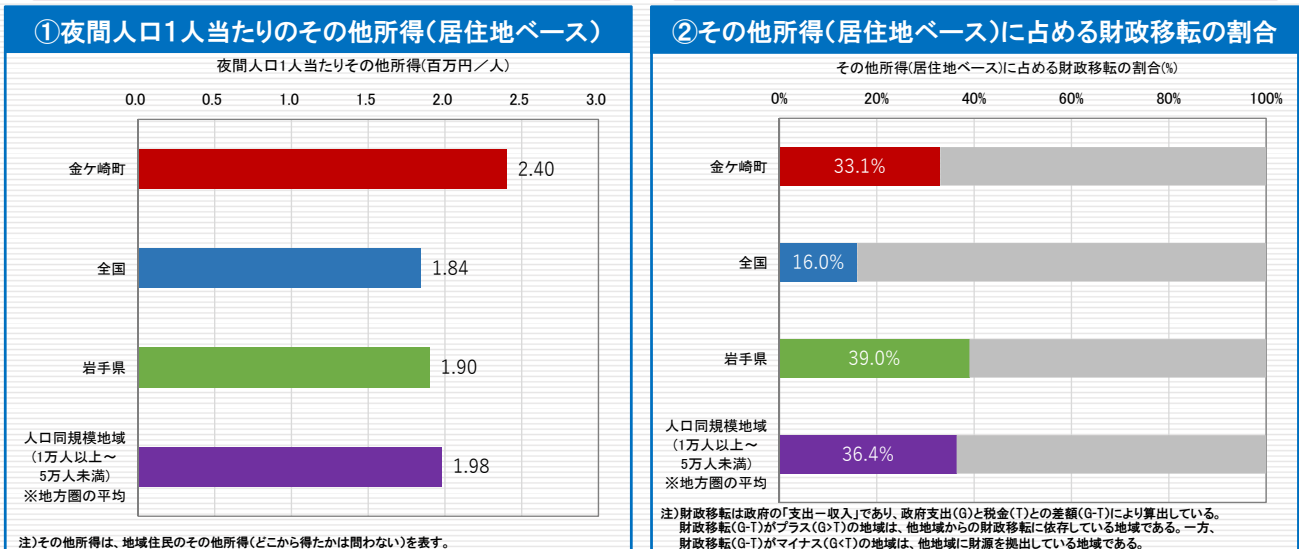
(2)1人当たりの所得水準②:その他所得

分析の視点

- ✓ その他所得には財政移転が含まれる。まず、地域住民のその他所得(居住地ベース)を夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図①)。
- ✓ その他所得(居住地ベース)に占める財政移転の割合を全国、県、同規模地域で比較し、当該地域の財政移転の水準を把握する(下図②)。

夜間人口1人当たりのその他所得は全国、県、人口同規模地域と比較して高い水準である。

金ケ崎町は、その他所得(居住地ベース)に占める財政移転の割合が全国と比較すると高いが、県、人口同規模地域と比較すると低い水準である。



出所:「地域経済循環分析用データ」国勢調査より作成

34

(2) 1人当たりの所得水準③:合計(=雇用者所得+その他所得)

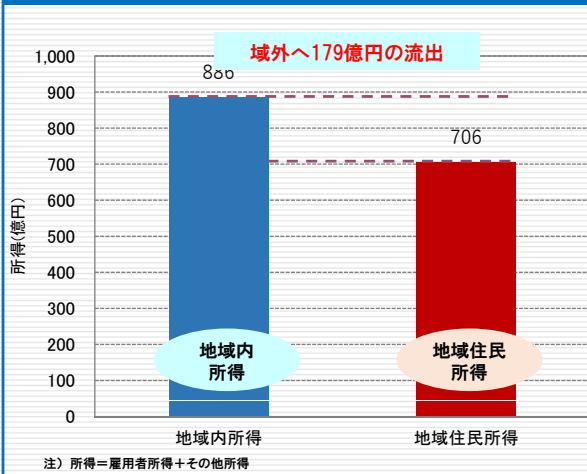
分析の視点

- ✓ 所得を雇用者所得とその他所得にわけずに、両者を合計した所得について、地域住民の所得になっているか否かを把握する(下図①)。
- ✓ また、地域住民所得夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図②)。

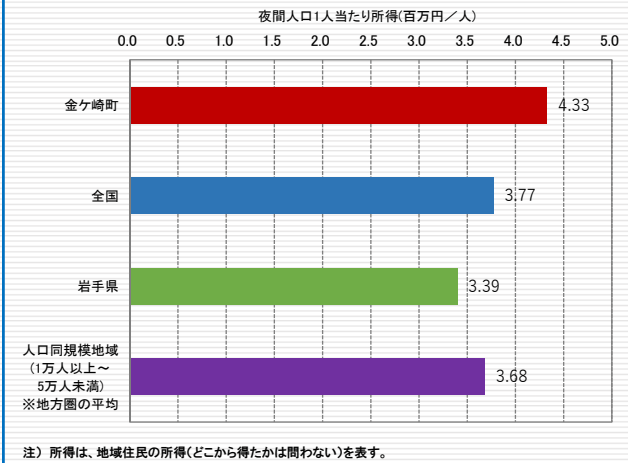
地域内で企業が生産・販売で得た所得の方が、地域住民が得る所得よりも179億円多く、地域外へ所得が流出している

夜間人口1人当たり所得は、全国、県、人口同規模地域と比較して高い水準である。

①地域内所得と地域住民所得の比較



②夜間人口1人当たり所得(居住地ベース)



出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

35

(3) 所得の流出率

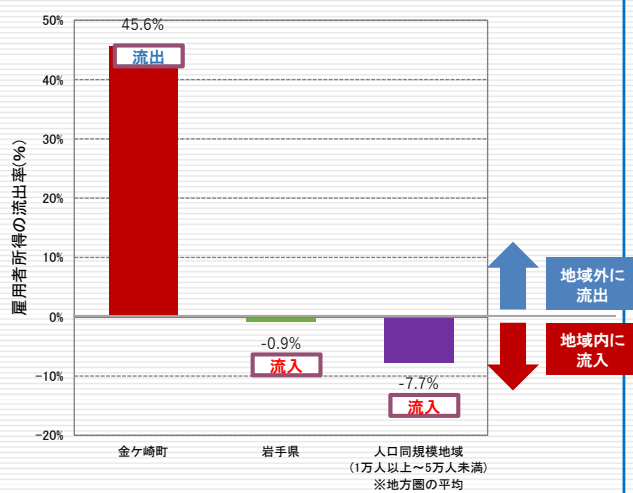
分析の視点

- ✓ 雇用者所得、その他所得の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出率であるかを把握する。

雇用者所得の流出率は45.6%である。県や人口同規模地域と比較すると最も高い水準である。

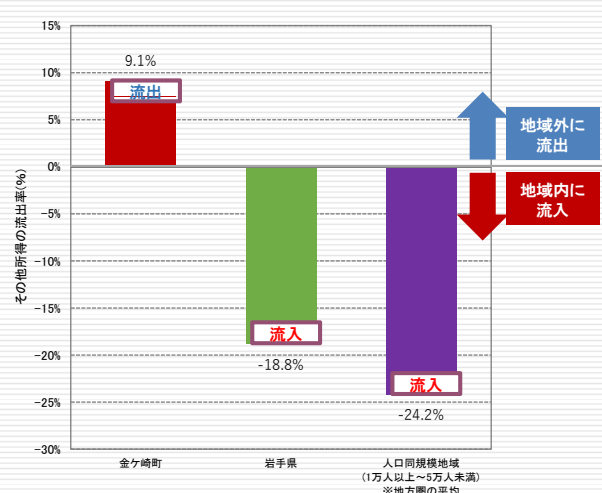
その他所得の流出率は9.1%である。県や人口同規模地域と比較すると最も高い水準である。

雇用者所得の流出率



注) 所得の流出率(%)=(地域内所得-地域住民所得)/地域住民所得×100
流出率のマイナスは流入を意味する。

その他所得の流出率



注) 所得の流出率(%)=(地域内所得-地域住民所得)/地域住民所得×100
流出率のマイナスは流入を意味する。

出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

36

4. 消費

- (1) 消費の流出入状況の分析
- (2) 1人当たりの消費水準の分析
- (3) 小売業関連データの分析

37

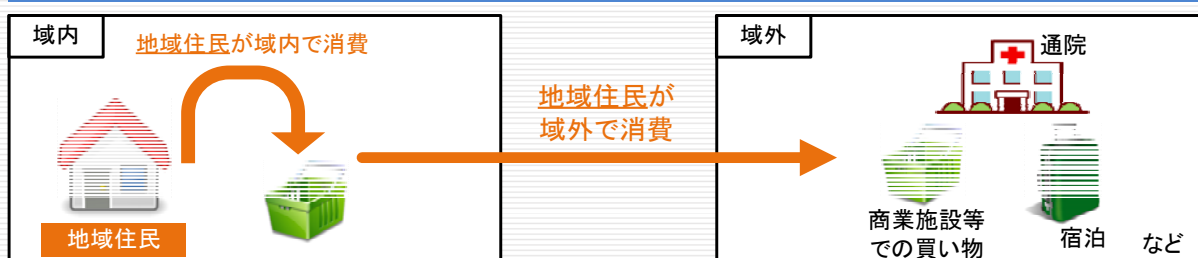
地域内消費額と地域住民消費額について

- ✓消費額には地域内消費額と地域住民消費額の2種類の概念がある。
- ✓地域内消費額は当該地域内で消費された額を表し、誰が消費したかは問わない。
- ✓地域住民消費額は、地域住民の消費額でありどこで消費したかは問わない。

地域内消費額：域外住民を含む当該地域内での消費額を表す



地域住民消費額：域外での消費を含む当該地域住民の消費額を表す



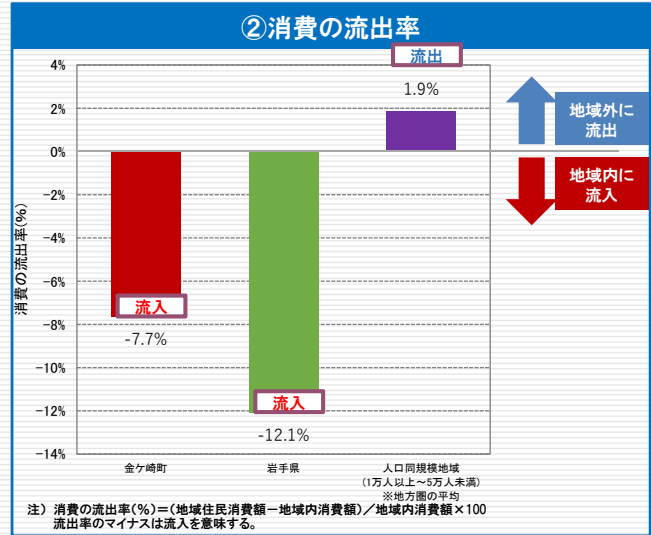
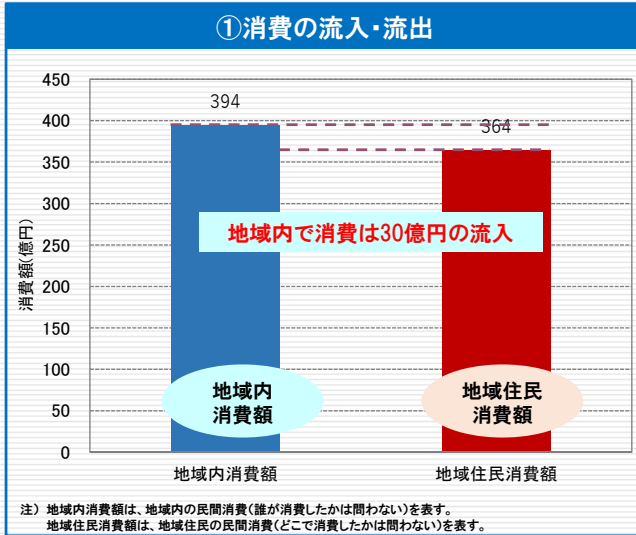
(1) 住民の所得が域内で消費されているか

分析の視点

- ✓ 消費面では、地域の住民の所得が域内で消費されているかを把握する。
- ✓ まず、地域内消費額と地域住民消費額を比較し、消費の流出・流入状況を把握する(下図①)。
- ✓ 次に、消費の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出水準であるかを把握する(下図②)。

域内で消費される額が、地域の住民が消費する額よりも30億円多く、消費が流入している。

金ケ崎町の消費の流出率は-7.7%と流入している。消費の流入は人口同規模地域と比較すると大きいですが、県と比較すると小さい。



出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

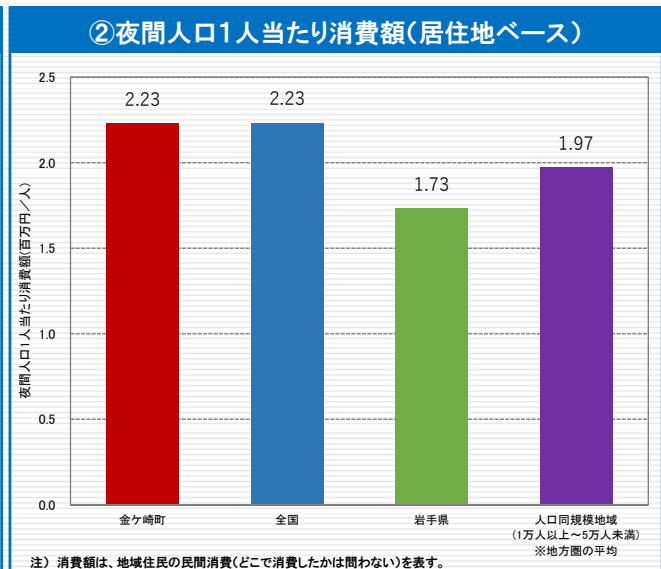
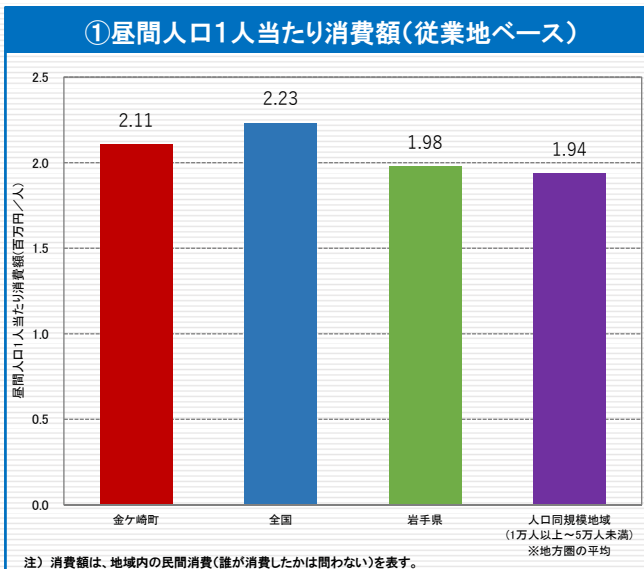
(2) 1人当たりの消費水準の分析

分析の視点

- ✓ 地域の消費の規模は、地域の昼間人口や夜間人口の規模に依存する。
- ✓ ここでは、地域内消費額を昼間人口で、地域住民消費額を夜間人口で除した1人当たりの消費水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の消費水準であるかを把握する(下図①、②)。

昼間人口1人当たりの消費額は、県、人口同規模地域と比較すると高いが、全国と比較すると低い水準である。

夜間人口1人当たりの消費額は、県、人口同規模地域と比較すると高いが、全国と比較すると低い水準である。



出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

(3)小売業年間販売額の分布と変化

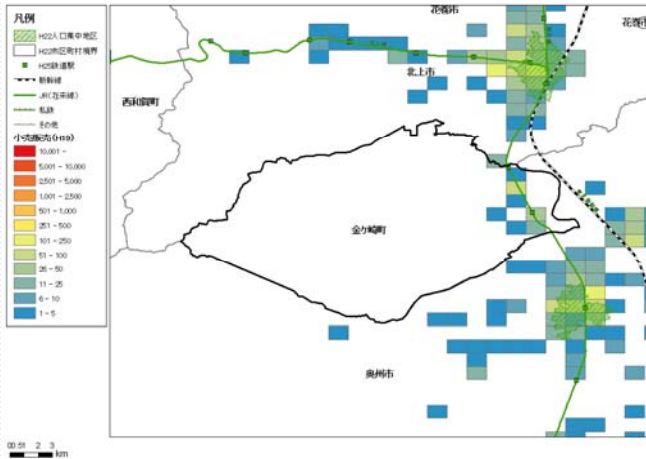
分析の視点

- ✓ 地域の消費額は、地域の小売業の販売額に直結している。
- ✓ ここでは、地域で小売業の販売額が多いエリアはどこか、小売業の販売額の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

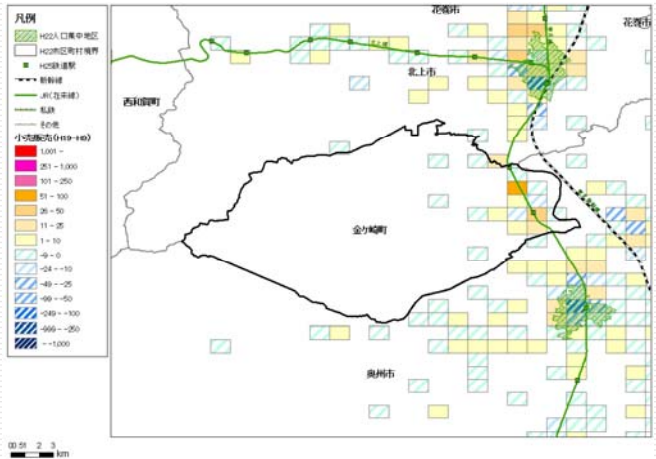
金ヶ崎駅近辺等、JR東北本線沿線平野部に販売額が多いエリアがある。

10年前と比較すると、JR東北本線沿線にイオンスーパーセンター金ヶ崎店が開店したことで、売場面積が増加している。

①小売業年間販売額の分布(H19)



②小売業年間販売額の分布の変化(=H19-H9)



出所:経済産業省「商業統計メッシュデータ」より作成

(3)小売業売場面積の分布と変化

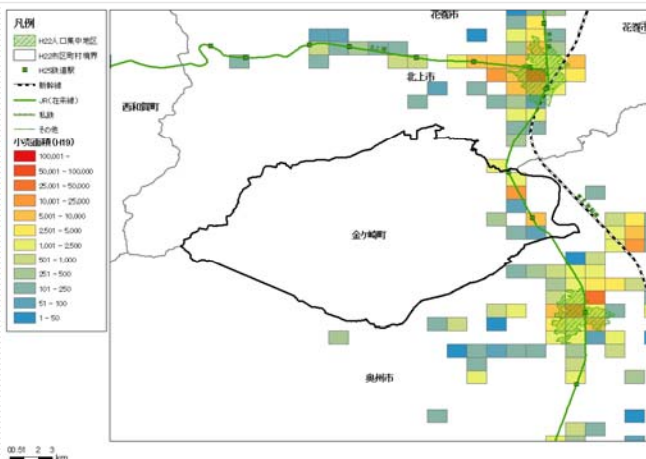
分析の視点

- ✓ 中心市街地と郊外商業集積への小売店の出店や撤退、地域の競合状況等を把握するため、小売業の売場面積の分布及び売場面積の増減を把握する。
- ✓ ここでは、地域で小売業の売場面積が大きいエリアはどこか、小売業の売場面積の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

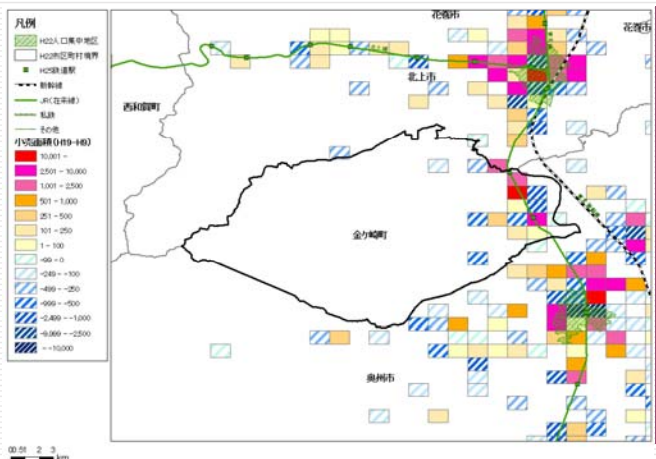
金ヶ崎町駅付近と、金ヶ崎町駅と六原駅の中間の鉄道沿線で、比較的規模の大きい小売店が立地している。

10年前と比較すると、金ヶ崎町駅付近等、鉄道沿線に売場面積が増加しているエリアがあるが、減少しているエリアも見られる。

①小売業売場面積の分布(H19)



②小売業売場面積の分布の変化(=H19-H9)



出所:経済産業省「商業統計メッシュデータ」より作成

5. 投資

(1) 地域内投資需要の分析

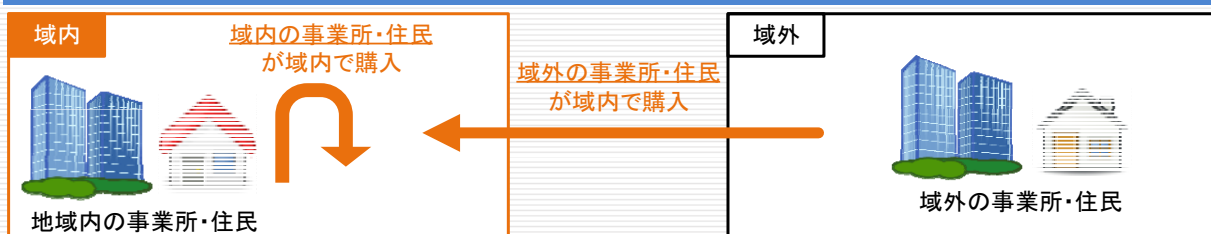
(2) 1人当たりの投資水準の分析

43

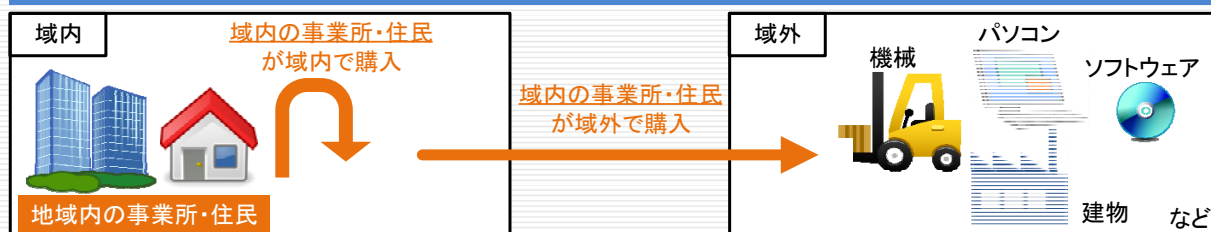
地域内投資額と地域企業投資額について

- ✓ 投資額には、地域内投資額と地域企業投資額の2種類の概念がある
- ✓ 地域内投資額は、新規に購入された当該地域内の固定資産の取得額を表し、どこの事業所・住民が取得したかは問わない。
- ✓ 地域企業等投資額は、当該地域内の事業所・住民によって新規に購入された固定資産の取得額を表し、どこで取得したかは問わない。

地域内投資額：新規に購入された当該地域内の固定資産の取得額を表す



地域企業等投資額：当該地域内の事業所・住民が新規に購入した固定資産の取得額を表す



(1)地域内に投資需要があるか

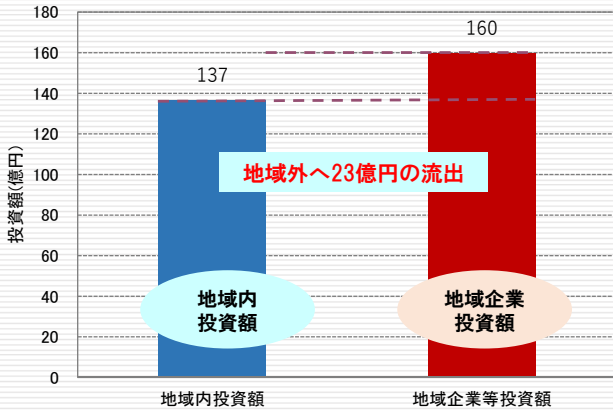
分析の視点

- ✓ 投資面では、地域の企業への投資額(投資需要)と地域内企業等が投資した額を比較し、投資が地域から流出しているか否かを把握する。
- ✓ また、投資の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出水準であるかを把握する(下図②)。

地域内に投資される額が、地域内の企業が投資する額よりも23億円程度少なく、地域外に投資が流出している。

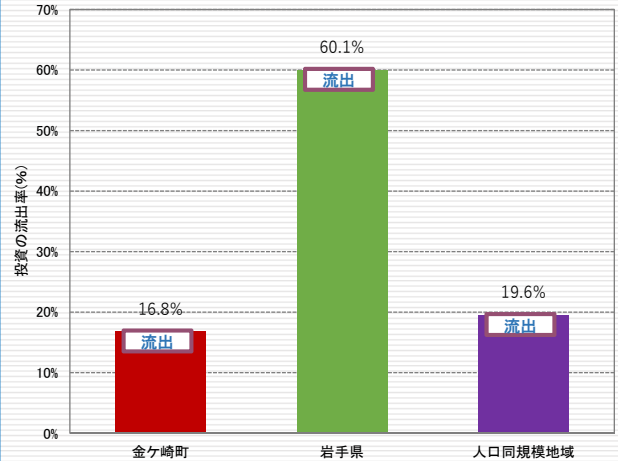
投資の流出率は16.8%である。投資の流出は県や人口同規模地域と比較すると最も小さい水準である。

①地域内への投資需要と投資額



注) 投資額＝民間投資＋民間在庫品増加
 地域内投資額は、地域内の投資額(誰が投資したかは問わない)を表す。
 地域企業投資額は、地域内の企業・住民の投資額(どこに投資したかは問わない)を表す。
 投資額は年次による額の変動が大きい点に留意する必要がある。

②投資の流出率



注) 投資の流出率(%)

$$= \frac{\text{地域企業等投資額} - \text{地域内投資額}}{\text{地域内投資額}} \times 100$$

 流出率のマイナスは流入を意味する。

出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

(2)1人当たりの投資水準

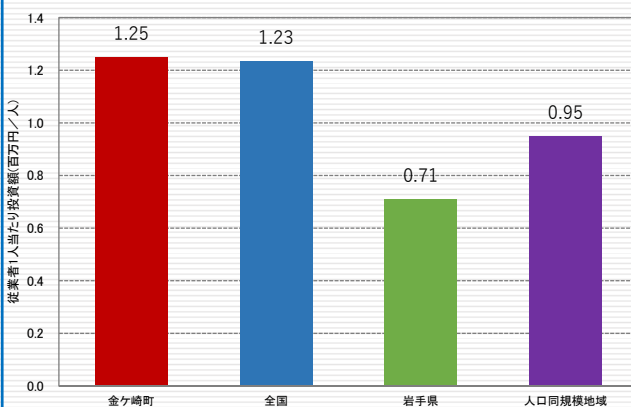
分析の視点

- ✓ 投資が適正な水準であるかを把握するため、1人当たりの投資額を把握する。
- ✓ まず、従業者1人当たりの地域内の投資額を全国や県と比較し、地域内の投資水準を把握する(下図①)。
- ✓ また、夜間人口1人当たりの地域企業の投資額を全国や県と比較し、地域住民の投資水準を把握する(下図②)。

地域内の投資水準は、全国、県、人口同規模地域と比較すると最も高い水準である。

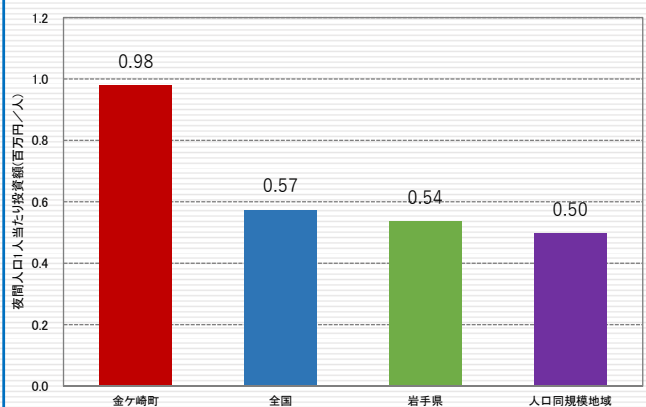
地域住民の投資水準は、全国、県、人口同規模地域と比較すると最も高い水準である。

①従業者1人当たり投資額(従業地ベース)



注) 投資額＝民間投資＋民間在庫品増加
 投資額は、地域内の投資額(誰が投資したかは問わない)を表す。
 地域内の事業所が域外で生産設備を購入した場合は、地域内の投資額に含まれない。

②夜間人口1人当たり投資額(居住地ベース)

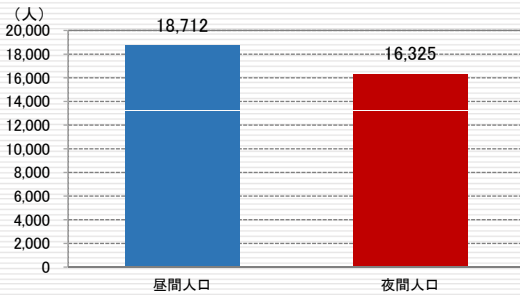


注) 投資額＝民間投資＋民間在庫品増加
 投資額は、地域内の企業・住民の投資額(どこに投資したかは問わない)を表す。

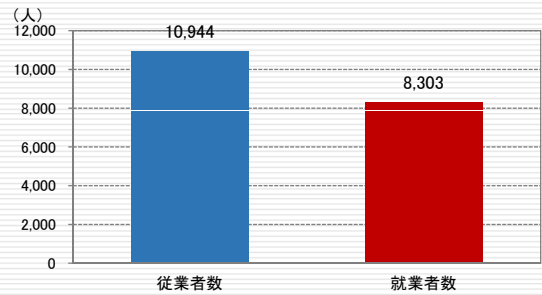
出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

6. 結果の概要

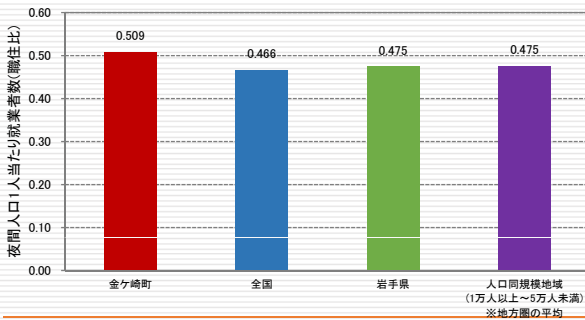
①夜間人口・昼間人口



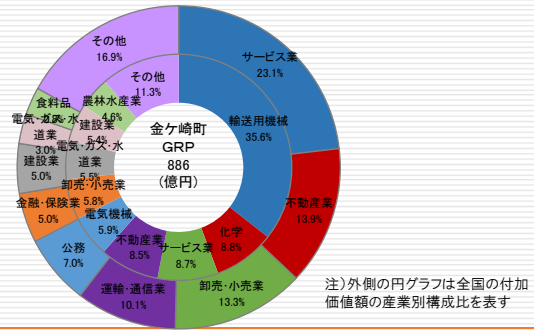
②就業者数と従業者数



③職住比

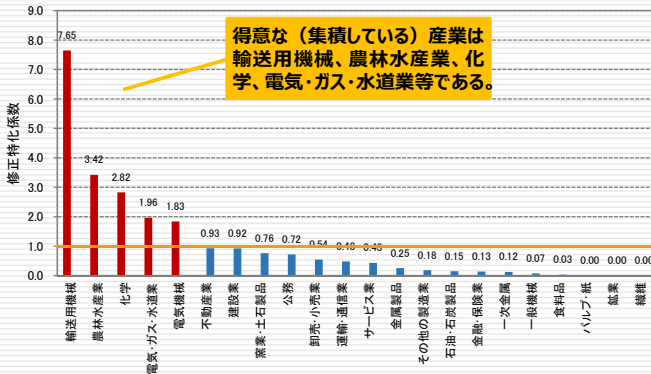


④付加価値のシェア

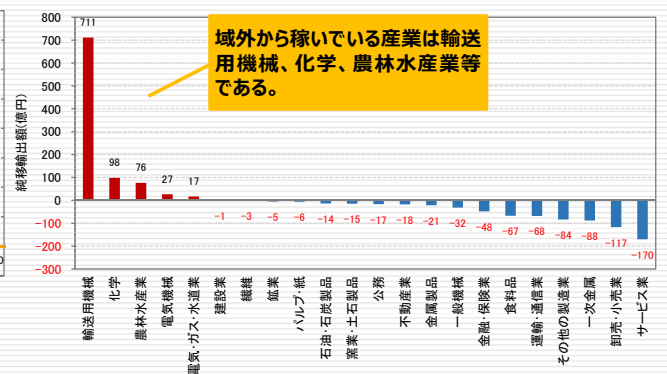


(1)生産:特化と生産性(金ケ崎町)

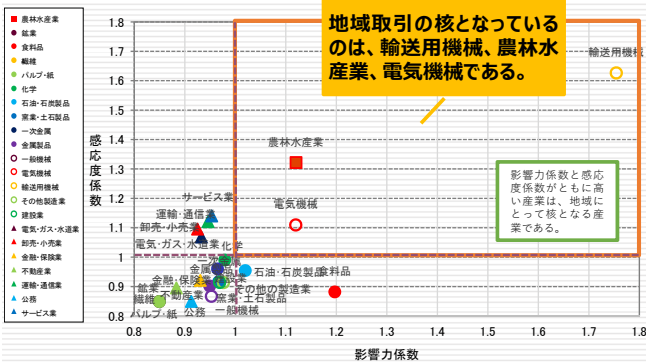
①修正特化係数注(付加価値額ベース)



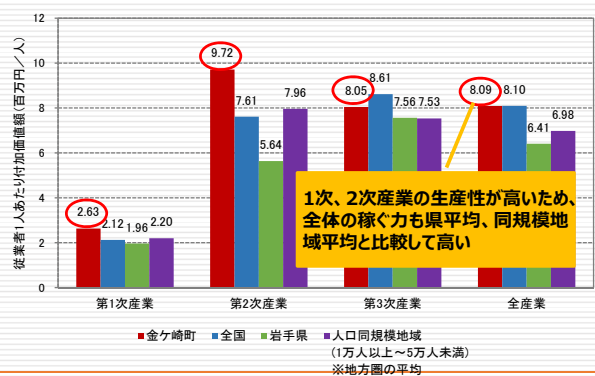
②産業別の純移輸出額



③影響力係数・感応度係数

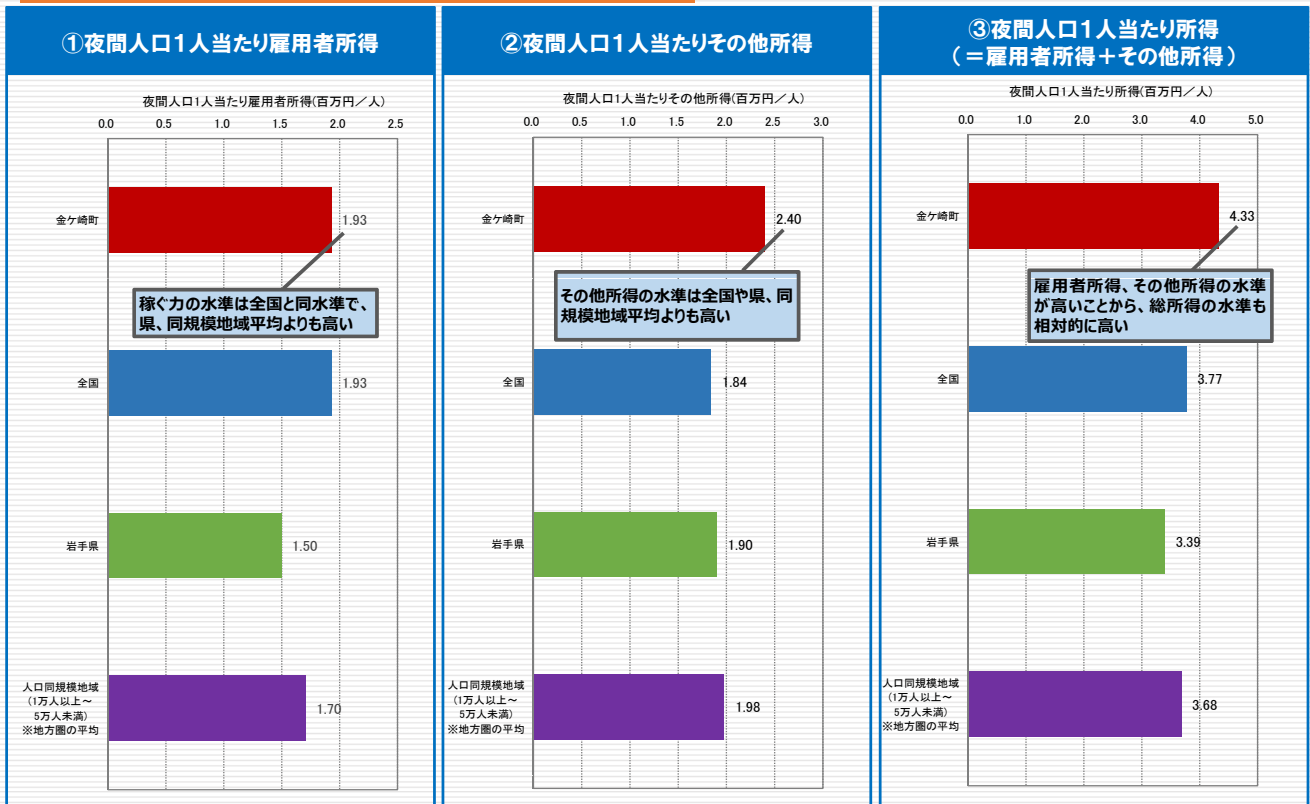


④産業別の労働生産性(付加価値/従業者数)



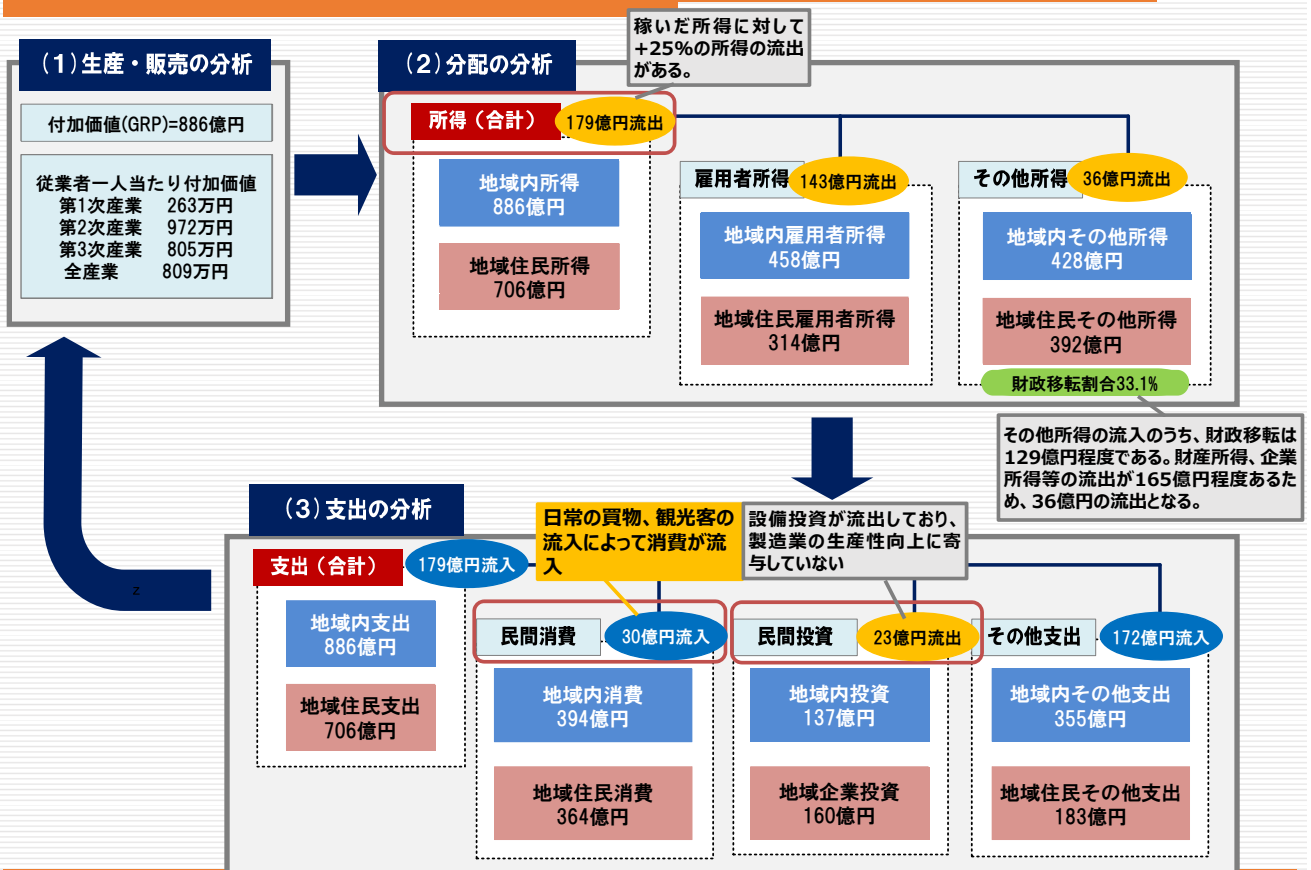
注) 地域の付加価値額の産業別構成比を全国の構成比で除した特化係数について、全国の産業別の輸出入をもとに調整したもの

(2)分配:住民1人当たり所得(金ヶ崎町)



注1)雇用者所得は、地域内の生産活動によって生み出された付加価値のうち、労働を提供した雇用者への分配額である。
 注2)其他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、財政移転(交付税、補助金等)等が含まれる。

(3)地域の所得循環構造(金ヶ崎町)



7. 詳細分析の概要

(1) 総括

金ケ崎町は第2次産業で所得を稼いでいる。県内最大規模の工業団地があり、製造業が集積しているため、域外からの通勤により所得が流出している。

支出段階では、観光客の呼び込み等により民間消費が流入しており、周辺地域に分配された所得の一部が消費行動により域内に流入している。しかし投資面では、第2次産業の労働生産性が高いにもかかわらず域外から投資を呼び込めておらず、流出している。

(2) 生産面：農業と食料品、電気機械、化学等の製造業が中心

①産業間の取引構造：輸送用機械を軸に裾野の広いサプライチェーンが形成

金ケ崎町の域外から所得を稼ぐ産業は、輸送用機械、農林水産業、電気機械、電気・ガス・水道業であり、輸送用機械の地域内生産額が圧倒的に大きい。

地域内取引構造としては、輸送用機械を頂点とした裾野の広いサプライチェーンが形成されている。具体的には、輸送用機械が一次金属、金属製品、その他の製造業、電気機械、サービス業等、川上、川中、川下の幅広い産業から調達している。

また輸送用機械と取引関係のある産業のうち、電気・ガス・水道業以外の産業の純移出額はマイナスとなっている。これは、金ケ崎町の輸送用機械は、域内のみでは中間投入を賄いきれず域外のサプライヤー産業からも調達しており、サプライチェーンが域外を含めて広範囲で形成されていることを示している。

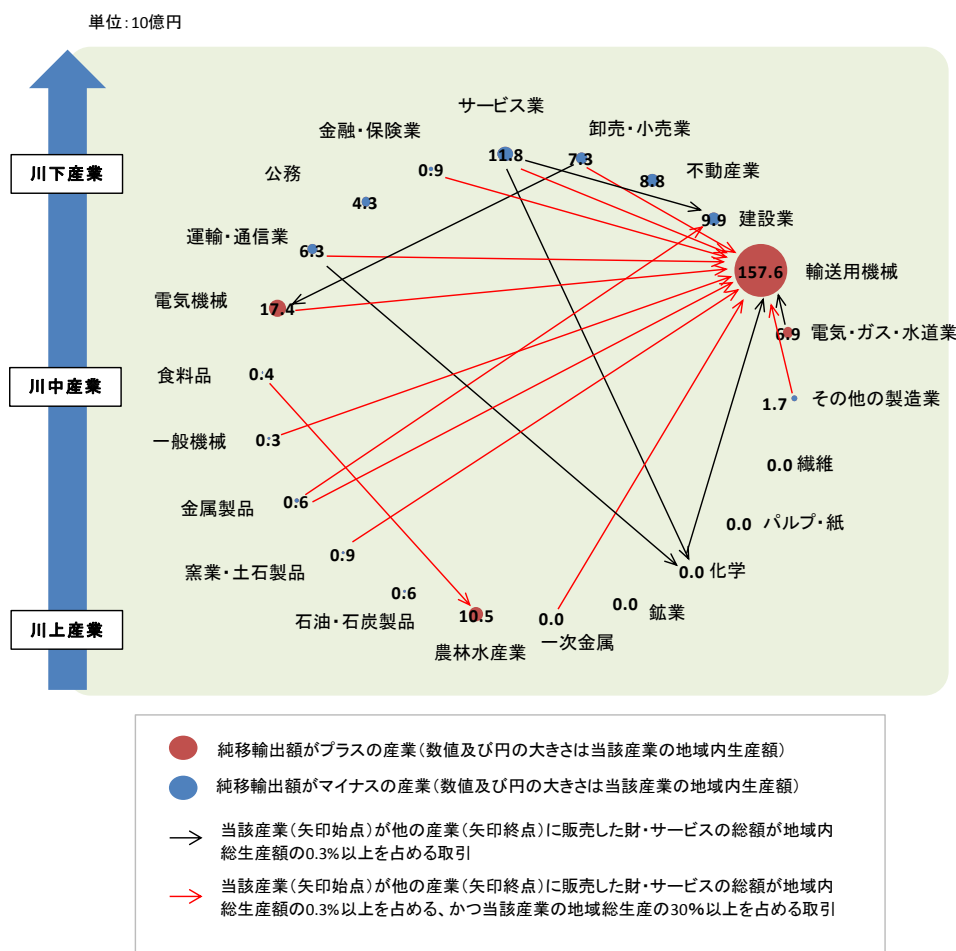


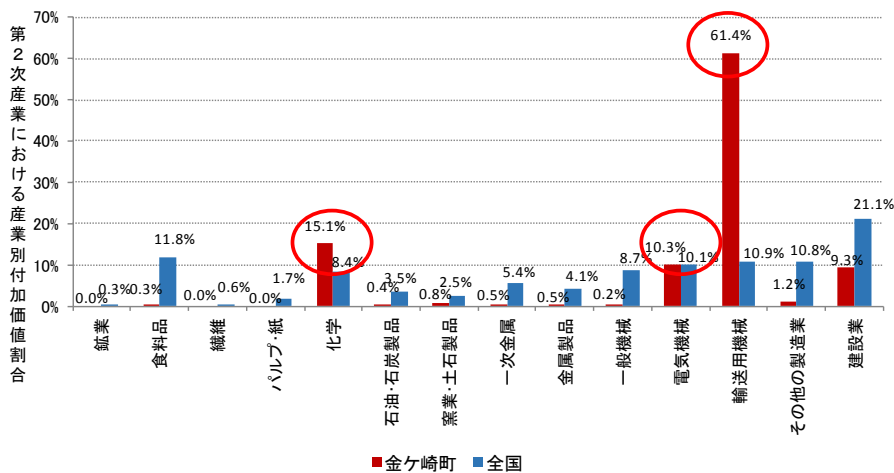
図 7-1 産業間取引構造(金ケ崎町)

②第1次産業：農業が中心でコメ、乳用牛、肉用牛が主要な生産品である

金ケ崎町の農林水産業は付加価値ベースで4.6%と、全国平均比で大きなウェイトを占めている。第1次産業の中では農業の割合が高く、主要な生産品はコメ、乳用牛、肉用牛であり、牧草や飼料用作物の栽培も行われている。

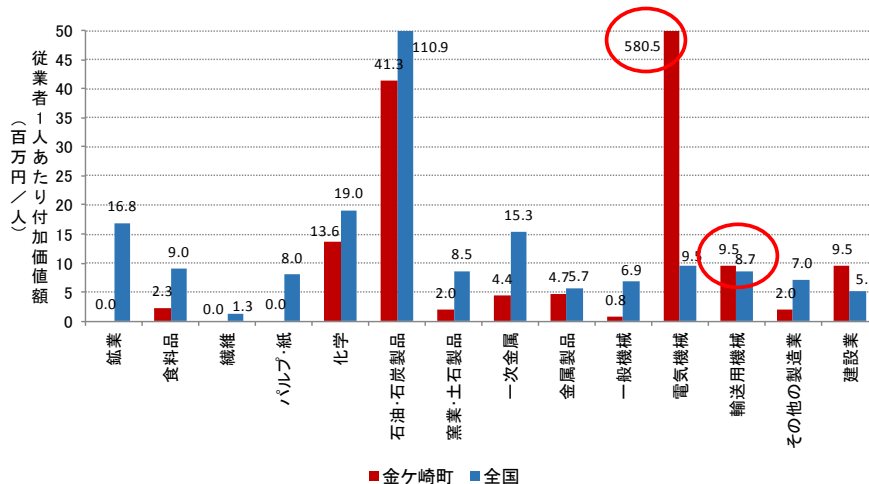
③第2次産業：輸送用機械、化学、電気機械のウェイトが大きい

金ケ崎町は岩手県最大規模の工業団地である岩手中部(金ケ崎)工業団地等、大規模工業団地を複数有し、製造業が集積しており、第2次産業のウェイトが付加価値額ベースで57.9%と全国平均比で大きい。このうち、付加価値ベースでは、輸送用機械、化学、電気機械のウェイトが大きい。また、電気機械、輸送用機械の労働生産性が全国水準比で高いため、全体として第2次産業の労働生産性は全国水準比で高くなっている。



出所: 地域経済循環 DB より作成。

図 7-2 第2次産業における産業別付加価値額割合 (金ヶ崎町、全国)



出所: 地域経済循環 DB より作成。

図 7-3 第2次産業の労働生産性 (金ヶ崎町、全国)

i) 輸送用機械

金ヶ崎町の輸送用機械は、自動車・同付属製品製造業のみで構成されている。自動車・同付属製品製造業の大規模事業所(トヨタ自動車東日本株式会社岩手工場、アイシン東北株式会社等)が複数立地しており、規模の経済が働いているため、労働生産性が高くなっている。

ii) 化学

化学では、医薬品製造業の大規模事業所(シオノギ製薬株式会社金ヶ崎工場)が立地しており、従業者数割合のほぼ 100%を占めている。医薬品は労働生産性が高い産業である

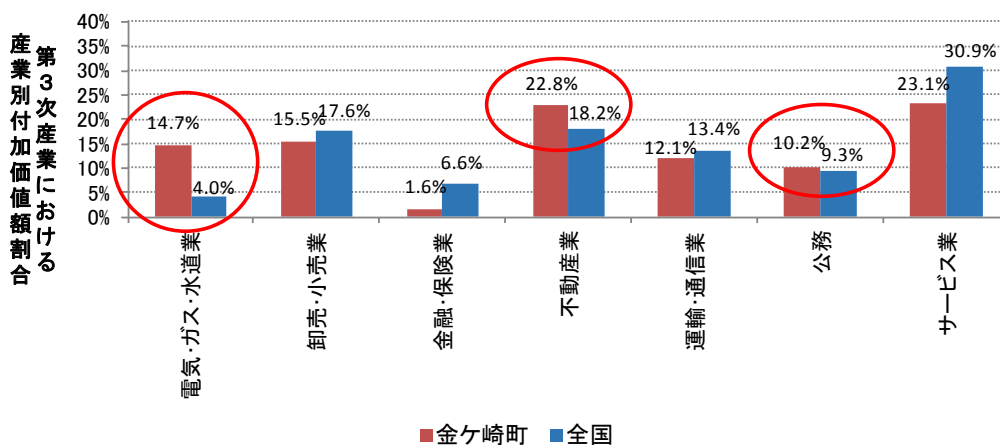
ため、金ケ崎町の化学の労働生産性が高くなっている。

iii) 電気機械

電気機械では、電子デバイス製造業(株式会社デンソー岩手)の大規模事業所があり、従業者数割合が高い。電子デバイス製造業について規模の経済性が働いているため、電気機械全体の労働生産性が向上していると考えられる。

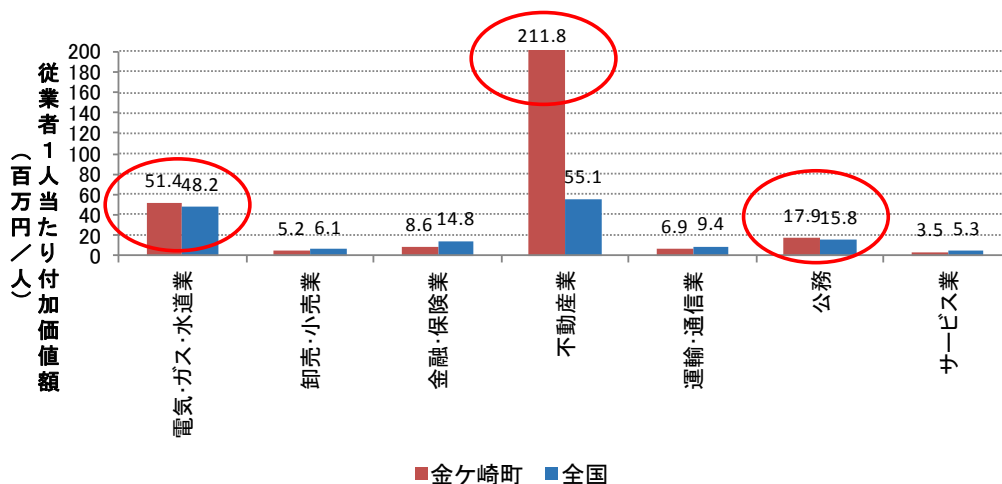
④第3次産業：サービス業、卸売・小売業のウェイトが大きい

金ケ崎町の3次産業は、付加価値額ベースで不動産業、電気・ガス・水道業、公務が全国平均比でウェイトが大きく、金ケ崎町の不動産業、電気・ガス・水道業、公務の労働生産性は全国平均比で高い。このため、金ケ崎町の第3次産業全体の労働生産性は、県平均、人口同規模地域平均と比較して高くなっている。



出所: 地域経済循環データベース

図 7-4 第3次産業の産業別付加価値額割合 (金ケ崎町、全国)



出所: 地域経済循環データベース

図 7-5 第3次産業における労働生産性（金ケ崎町、全国）

i) 不動産業

金ケ崎町の第3次産業において不動産業のウェイトが大きいのは、持ち家率と戸建て率がともに高いからである。金ケ崎町の持ち家率、戸建て率は、全国平均、人口同規模地域平均と比較して、最も高い水準にある。

ii) 電気・ガス・水道業

岩手中部(金ケ崎)工業団地内には、東北電力株式会社の金ケ崎変電所と北上技術センターがある。これら、管理、補助的経済活動を行う事業所(電気業)に分類される事業所の労働生産性は一般に高いため、金ケ崎町の電気・ガス・水道業全体の労働生産性が高くなっている。

iii) 公務

金ケ崎町には岩手県立農業大学校が立地していることから、公務の労働生産性が全国平均比で高くなっている。

(3) 分配面：域外からの通勤により雇用者所得が流出している

①雇用者所得

金ケ崎町は、昼間人口が夜間人口よりも多い拠点性の高い地域であるため、雇用者所得は地域外からの通勤によって179億円流出している。

金ケ崎町の従業者1人当たり雇用者所得は約418万円/人と、就業者1人当たり雇用者所得の379万円/人よりも高い水準である。すなわち、域外からの通勤者が金ケ崎町に居住する就業者よりも高い所得を持ち帰っている。

②その他所得

その他所得は、財政移転による流入があるものの、民間の所得移転による流出額が 165 億円となっている。これは、域外に本社を持つ企業の大規模事業所が域内に多く立地しており、本社への送金等の金額が大きいためであると考えられる。

このように、金ケ崎町の域内生産活動によって稼いだ所得は、雇用者所得・その他所得ともに域外へ流出し、地域で稼いだ所得が地域住民に還元されていない状態である。

(4) 支出面：民間消費は流入、民間投資は流出している

①日常の消費

金ケ崎町には大規模商業施設が立地しているものの、買物目的の乗用車トリップ数に着目すると、他市から香取市に訪れるトリップ数よりも、香取市から他市へ向かうトリップ数の方が多い。したがって、地域住民の日常的な買物に伴う消費が流出している可能性がある。ただし、拠点性の高い地域であるため、域外からの通勤に伴い、消費の流入もある程度生じていると考えられる。

②非日常の消費（観光）

金ケ崎町には、温泉やゴルフ場等の観光資源があり、非日常的な消費が流入していると考えられる。

上記①②より、金ケ崎町の民間消費は 30 億円流入している。

③投資

金ケ崎町の民間投資は 23 億円流出している。金ケ崎町は第 2 次産業の生産性が高く、全産業におけるウェイトが全国平均比で高いにも関わらず、域外から設備投資を十分に呼び込めていない。

8. 対策の検討

(1) 対策検討の方針・考え方

地域経済循環分析に基づく経済対策の考え方は、「長所を活かし、短所を補う」ものである。すなわち、地域の短所を局所的に改善するのではなく、長所を活かすことによって、短所(所得循環のボトルネック)を連鎖的に補う施策を検討する。

さらに、経済の生産・分配・支出の3面のうち、短所のない場合には、長所をさらに引き上げることによって全体の労働生産性、最終的には地域住民の所得向上につなげていく。

このような対策検討の方針者と、これまでの分析に基づき、金ヶ崎町の経済対策の方向性(案)は以下のとおりである。

(2) 金ヶ崎町の具体的な経済対策の方向性(案)

1) 長所

金ヶ崎町は第1次産業と第2次産業の生産性が高く、夜間人口1人当たりの雇用者所得が相対的に高い水準にある。また、農林水産業、輸送用機械、電気機械等が域外から所得を稼いでおり、これらの産業と他産業との取引額が大きく、地域内である程度サプライチェーンが確立されている。さらに、温泉等により観光客を呼び込んでおり、民間消費が流入している。

2) 短所

農林水産業が盛んで、第1次産業の労働生産性も高いが、域内の食料品製造業が農林水産業から調達する取引額が小さく、6次産業化が進んでいない。

また、輸送用機械等の製造業が集積しており、第2次産業の労働生産性も高いが、域外に立地する本社への所得移転等による所得の流出額が大きい。

さらに人口面から見ると、生産年齢人口が流出しており、高齢化の進行が早い。

3) 対策の方向性

第1次産業、第2次産業が得意であるという金ヶ崎町の長所を生かし、産業間の取引構造を強化して、町全体で稼ぐ力を強化する。

①「金ヶ崎町ブランド」の強化・発信による第2次産業の生産性向上

農業における強みや、観光等による域内への消費の流入を活用し、第1次産業、第2次産業の地場製品の売上を拡大して生産性のさらなる向上を図る。

具体的には地域資源を活用し、地域内の産業が連携して市場ニーズに対応していくために、食料品製造業の育成・強化を行うとともに、農商工連携をさらに推進し、地場製品の更なる消費拡大に向けた連携の強化を目指す。また、マルチメディアプラットフォーム等を活用し、金ヶ崎町ブランドの発信を強化するとともに、直販店の拡大等により販路を拡大する。

②製造業の集積、農業資源等、既存のストック活用による観光振興

輸送用機械等、製造業の集積を活かした産業観光や、農家や農業大学校、牧場等、既存の地域資源を活用したニューツーリズムにより、さらなる観光振興を図る。また、こうした観光商品の開発に際し、飲食店等の地元サービス業等との連携強化、専門コーディネーター等新たな観光関連サービス業の創出等を支援し、第3次産業の売上拡大を目指す。

